一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　均等割

令和２年度当初予算額	２６５，２９７千円	令和元年度当初予算額	２６２，３９３千円	平成 30 年度決算額	２５１，３７３千円

概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 平成３０年度の実績と令和元年度の納税義務者見込数、雇用状況や失業率等の統計資料等を基に積算しています。 １人あたりの市民税均等割は３，５００円で、その内５００円が、平成２６年度から令和５年度までの１０年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。	**担当課**	市民税課

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
265,297 千円	262,393 千円	1.1%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　所得割

令和２年度当初予算額	８，１４６，１７８千円	令和元年度当初予算額	８，０９１，６６０千円	平成 30 年度決算額	８，１２７，７３０千円

概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 平成３０年度の実績と令和元年度の調定見込額、国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。	**担当課**	市民税課

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
8,146,178 千円	8,091,660 千円	0.7%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　退職所得分離課税分

令和２年度当初予算額	６５，０００千円	令和元年度当初予算額	６７，０００千円	平成 30 年度決算額	６６，１８０千円

概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。	**担当課**	市民税課

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
65,000 千円	67,000 千円	△3.0%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

令和２年度当初予算額	６５，３７８千円	令和元年度当初予算額	７３，４８２千円	平成 30 年度決算額	１１２，０８０千円

概要

市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
前年度分	23,253 千円	21,926 千円	6.0%
前々年度以前分	42,125 千円	51,556 千円	△18.3%
計	65,378 千円	73,482 千円	△11.0%

担当課　収税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　均等割

令和２年度当初予算額	４２０，８５４千円	令和元年度当初予算額	４０４，９９９千円	平成 30 年度決算額	４１３，０２７千円

概要

市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成３０年度の実績と令和元年度の申告法人見込数を基に積算しています。

区分（均等割額）	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
１号（50 千円）	126,037 千円	122,732 千円	2.7%
２号（120 千円）	2,755 千円	2,048 千円	34.5%
３号（130 千円）	59,819 千円	58,668 千円	2.0%
４号（150 千円）	7,892 千円	7,964 千円	△0.9%
５号（160 千円）	29,847 千円	28,822 千円	3.6%
６号（400 千円）	13,776 千円	12,894 千円	6.8%
７号（410 千円）	83,151 千円	80,854 千円	2.8%
８号（1,750 千円）	20,089 千円	19,910 千円	0.9%
９号（3,000 千円）	77,488 千円	71,107 千円	9.0%
計	420,854 千円	404,999 千円	3.9%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　法人税割

令和２年度当初予算額	６５６，２０７千円	令和元年度当初予算額	９４７，９１８千円	平成 30 年度決算額	９３０，４１７千円

概要

市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成３０年度の実績と令和元年度の調定見込額、月例経済報告などの統計資料等を基に積算しています。

区分（資本金等の額）	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
10 億円超の法人	214,844 千円	417,116 千円	△48.5%
1 億円超 10 億円以下の法人	162,527 千円	198,752 千円	△18.2%
1 億円以下の法人	270,864 千円	324,066 千円	△16.4%
過年度申告分	7,972 千円	7,984 千円	△0.2%
計	656,207 千円	947,918 千円	△30.8%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

令和２年度当初予算額	２，４５４千円	令和元年度当初予算額	１，８０４千円	平成 30 年度決算額	３，３６８千円

概要

市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
前年度分	986 千円	509 千円	93.7%
前々年度以前分	1,468 千円	1,295 千円	13.3%
計	2,454 千円	1,804 千円	36.0%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　土地

令和２年度当初予算額	３，９８９，０００千円	令和元年度当初予算額	３，９５３，０００千円	平成 30 年度決算額	４，０２０，７７７千円

概要

固定資産税のうち、土地に対する課税分です。令和元年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
3,989,000 千円	3,953,000 千円	0.9%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　家屋

令和２年度当初予算額	３，８５８，０００千円	令和元年度当初予算額	３，７３１，０００千円	平成 30 年度決算額	３，６４１，７２１千円

概要

固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については令和元年度の調定見込額を基に積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
3,858,000 千円	3,731,000 千円	3.4%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　償却資産

令和２年度当初予算額	１，２８９，０００千円	令和元年度当初予算額	１，１３０，０００千円	平成 30 年度決算額	１，１４２，９８０千円

概要

固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、令和元年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
1,289,000 千円	1,130,000 千円	14.1%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

令和２年度当初予算額	４６，９６１千円	令和元年度当初予算額	６８，８０２千円	平成 30 年度決算額	８０，９３７千円

概要

固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
前年度分	11,791 千円	15,947 千円	△26.1%
前々年度以前分	35,170 千円	52,855 千円	△33.5%
計	46,961 千円	68,802 千円	△31.7%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目２　国有資産等所在市町村交付金　節１　交付金　細節　交付金

令和２年度当初予算額	６５，２６７千円	令和元年度当初予算額	６６，４０７千円	平成 30 年度決算額	６４，８９３千円

概要

国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
65,267 千円	66,407 千円	△1.7%

担当課　資産税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　環境性能割　節１　現年課税分　細節　軽自動車

令和２年度当初予算額	９，２６３千円	令和元年度当初予算額	６，８９６千円	平成 30 年度決算額	千円

概要

軽自動車（三輪以上）の取得時に課税するもので、令和元年１０月１日から導入されました。定置場所在都道府県が賦課徴収し、市町村に払い込まれます。

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目２　種別割　節１　現年課税分　細節　原動機付自転車

令和２年度当初予算額	１７，９０９千円	令和元年度当初予算額	１８，５３３千円	平成 30 年度決算額	１８，８９３千円

概要

平成３０年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
50CC 以下	11,708 千円	12,580 千円	△6.9%
90CC 以下	986 千円	1,019 千円	△3.2%
125CC 以下	4,822 千円	4,548 千円	6.0%
ミニカー	393 千円	386 千円	1.8%
計	17,909 千円	18,533 千円	△3.4%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目２　種別割　節１　現年課税分　細節　軽自動車

令和２年度当初予算額	２６４，８５５千円	令和元年度当初予算額	２５１，１２９千円	平成30年度決算額	２４１，７７８千円

概要

平成３０年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
二輪	6,907千円	7,032千円	△1.8%
三輪	4千円	4千円	0.0%
四輪乗用（営業用）	11千円	11千円	0.0%
四輪乗用（自家用）	231,012千円	216,673千円	6.6%
四輪貨物（営業用）	1,046千円	944千円	10.8%
四輪貨物（自家用）	25,875千円	26,465千円	△2.2%
計	264,855千円	251,129千円	5.5%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目２　種別割　節１　現年課税分　細節　小型特殊自動車

令和２年度当初予算額	４，０６６千円	令和元年度当初予算額	３，８５６千円	平成30年度決算額	３，７０３千円

概要

平成３０年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
農耕用	711千円	692千円	2.7%
その他	3,355千円	3,164千円	6.0%
計	4,066千円	3,856千円	5.4%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目２　種別割　節１　現年課税分　細節　二輪の小型自動車

令和２年度当初予算額	１２，４１６千円	令和元年度当初予算額	１２，２９２千円	平成30年度決算額	１２，１４６千円

概要

平成３０年度の実績と令和元年度の課税見込台数を基に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
二輪の小型自動車	12,416千円	12,292千円	1.0%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目２　種別割　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

令和２年度当初予算額	２，５５３千円	令和元年度当初予算額	３，０１２千円	平成 30 年度決算額	２，８３２千円

概要

軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
前年度分	925 千円	1,173 千円	△21.1%
前々年度以前分	1,628 千円	1,839 千円	△11.5%
計	2,553 千円	3,012 千円	△15.2%

担当課　収税課

款１　市税　項４　市たばこ税　目１　市たばこ税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

令和２年度当初予算額	７７９，９３１千円	令和元年度当初予算額	８０２，５１４千円	平成 30 年度決算額	８１７，０６２千円

概要

製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成３０年度の実績と令和元年度の売渡見込本数を基に、健康志向や職場等における喫煙環境の変化によるたばこ離れを考慮し積算しています。

旧３級品と旧３級品以外の紙巻たばこの税率が、令和２年１０月１日以降の売渡し分から引き上げられます。

・５，６９２円／千本　→　６，１２２円／千本

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
旧３級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	763,421 千円	784,466 千円	△2.7%
旧３級品の紙巻たばこ	16,510 千円	18,048 千円	△8.5%
計	779,931 千円	802,514 千円	△2.8%

担当課　市民税課

款１　市税　項５　鉱産税　目１　鉱産税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

令和２年度当初予算額	３千円	令和元年度当初予算額	３千円	平成30年度決算額	３千円

概要

鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。

鉱産物	産出量	あん分率	単　価	税　率	１月当りの収入額	収入見込額
亜　炭	200ｔ	26／100	1,036円	0.7%	300円	3,600円

担当課　市民税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　土地

令和２年度当初予算額	７７６，０００千円	令和元年度当初予算額	７６８，０００千円	平成30年度決算額	７８２，４１９千円

概要

都市計画税のうち、土地に対する課税分です。令和元年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
776,000千円	768,000千円	1.0%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　家屋

令和２年度当初予算額	５６９，０００千円	令和元年度当初予算額	５５０，０００千円	平成30年度決算額	５３７，３２３千円

概要

都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については令和元年度の調定見込額を基に積算しています。

２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
569,000千円	550,000千円	3.5%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

令和２年度当初予算額	７，０３４千円	令和元年度当初予算額	１０，１７９千円	平成 30 年度決算額	１２，１３０千円

概要

都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納状況を参考に積算しています。

区　　分	２年度当初予算額	元年度当初予算額	増減率
前年度分	1,763 千円	2,389 千円	△26.2%
前々年度以前分	5,271 千円	7,790 千円	△32.3%
計	7,034 千円	10,179 千円	△30.9%

担当課　収税課

都市計画税の充当

概要

予算額　1,352,034 千円（現年課税分 1,345,000 千円　滞納繰越分 7,034 千円）は次のとおりです。

区　　分	事業費	充当額
街路事業費	168,941 千円	18,186 千円
土地区画整理費	1,163,000 千円	44,200 千円
下水道費	500,000 千円	450,000 千円
緑化推進費	129,574 千円	21,972 千円
都市計画関連の市債償還	860,532 千円	817,676 千円
合　　計	2,822,047 千円	1,352,034 千円

担当課　財政課

款２　地方譲与税　項１　地方揮発油譲与税　目１　地方揮発油譲与税　節１　地方揮発油譲与税　細節　地方揮発油譲与税

令和２年度当初予算額	８０，０００千円	令和元年度当初予算額	８３，０００千円	平成 30 年度決算額	８７，２２５千円

概要

地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の４２／１００に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。
令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

担当課　財政課

款２　地方譲与税　項２　自動車重量譲与税　目１　自動車重量譲与税　節１　自動車重量譲与税　細節　自動車重量譲与税

令和２年度当初予算額	２４３，０００千円	令和元年度当初予算額	２１５，０００千円	平成 30 年度決算額	２１４，８６８千円		
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の４０７／１０００に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。					担当課	財政課

款２　地方譲与税　項３　森林環境譲与税　目１　森林環境譲与税　節１　森林環境譲与税　細節　森林環境譲与税

令和２年度当初予算額	１２，７３０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円		
概要	森林環境譲与税は、国が国内に住所を有する個人に対して課税する森林環境税について、その収入額の９／１０に相当する額を各市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村に譲与されるものです。 ※譲与額及び譲与割合については、経過措置により令和元年度から令和５年度まで段階的に移行します。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。					担当課	財政課

款３　利子割交付金　項１　利子割交付金　目１　利子割交付金　節１　利子割交付金　細節　利子割交付金

令和２年度当初予算額	１５，０００千円	令和元年度当初予算額	３６，０００千円	平成 30 年度決算額	３０，１７５千円		
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払を受ける個人に対して課税する県民税利子割について、その収入額の約３／５に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。					担当課	財政課

款４　配当割交付金　項１　配当割交付金　目１　配当割交付金　節１　配当割交付金　細節　配当割交付金

令和２年度当初予算額	８４，０００千円	令和元年度当初予算額	１０８，０００千円	平成 30 年度決算額	８３，５６１千円		
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の配当等の支払を受ける個人に対して課税する県民税配当割について、その収入額の約３／５に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。					担当課	財政課

款５　株式等譲渡所得割交付金　項１　株式等譲渡所得割交付金　目１　株式等譲渡所得割交付金　節１　株式等譲渡所得割交付金　細節　株式等譲渡所得割交付金

令和２年度当初予算額	４４，０００千円	令和元年度当初予算額	１１０，０００千円	平成 30 年度決算額	７６，５２３千円

概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する上場株式等の譲渡益の支払を受ける個人に対して課税する県民税株式等譲渡所得割について、その収入額の約３／５に相当する額を県民税収入額に占める各市町村の割合で按分し、市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。	**担当課**	財政課

款６　法人事業税交付金　項１　法人事業税交付金　目１　法人事業税交付金　節１　法人事業税交付金　細節　法人事業税交付金

令和２年度当初予算額	１１０，２８０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円

概要	法人事業税交付金は、県が県内に事務所・事業所を設けている法人に対して課税する法人事業税について、その収入額の７．７／１００に相当する額を各市町村の従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。 ※交付額及び交付割合については、経過措置により令和２年度から令和４年度まで段階的に移行します。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、県の法人事業税の推計値などを基に積算しております。	**担当課**	財政課

款７　地方消費税交付金　項１　地方消費税交付金　目１　地方消費税交付金　節１　地方消費税交付金　細節　地方消費税交付金

令和２年度当初予算額	２，９５８，０００千円	令和元年度当初予算額	２，５８９，０００千円	平成 30 年度決算額	２，５１４，２０８千円

概要

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の１／２に相当する額を各市町村の人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されるものです。

令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

※令和元年１０月１日から消費税率が８％から１０％、このうち地方消費税についても１．７％から２．２％に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その使途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和２年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　１，５４９，４２９千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　１７，２１５，０２３千円

（単位：千円）

区分	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源分）	その他
社会福祉	12,805,927	6,102,555	1,961,750	24,900	437,960	507,591	3,771,171
社会保険	2,022,435	140,815	259,026	0	0	483,273	1,139,321
保健衛生	2,386,661	20,096	219,945	0	110,260	558,565	1,477,795
合計	17,215,023	6,263,466	2,440,721	24,900	548,220	1,549,429	6,388,287

担当課　財政課

款８　ゴルフ場利用税交付金　項１　ゴルフ場利用税交付金　目１　ゴルフ場利用税交付金　節１　ゴルフ場利用税交付金　細節　ゴルフ場利用税交付金

令和２年度当初予算額	４８，０００千円	令和元年度当初予算額	４５，０００千円	平成 30 年度決算額	４９，３５５千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対して課税するゴルフ場利用税について、その収入額の７／１０に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款９　環境性能割交付金　項１　環境性能割交付金　目１　環境性能割交付金　節１　環境性能割交付金　細節　環境性能割交付金

令和２年度当初予算額	９４，０００千円	令和元年度当初予算額	５６，０００千円	平成 30 年度決算額	０千円
概要	環境性能割交付金は、県が自動車を取得した者に対して課税する自動車税環境性能割について、その収入額の約４７／１００に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１０　国有提供施設等所在市町村助成交付金　項１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　目１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　節１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　細節　国有提供施設等所在市町村助成交付金

令和２年度当初予算額	７８，０００千円	令和元年度当初予算額	７９，０００千円	平成 30 年度決算額	７９，０８１千円
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１１　地方特例交付金　項１　地方特例交付金　目１　地方特例交付金　節１　地方特例交付金　細節　減収補てん特例交付金

令和２年度当初予算額	１４５，０００千円	令和元年度当初予算額	１５７，０００千円	平成 29 年度決算額	１２１，９９２千円

概要	減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、国から地方公共団体に交付されるものです。 また、令和２年度は、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分についても、地方特例交付金により全額補填されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。	**担当課**	財政課

款１２　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　普通交付税

令和２年度当初予算額	１，５１５，０００千円	令和元年度当初予算額	１，２８３，０００千円	平成 30 年度決算額	１，２８７，５９６千円

概要

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の２つから成り立っています。
普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。
令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。

◇普通交付税の状況　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和２年度（試算）	令和元年度（実績）	平成 30 年度（実績）
基準財政需要額（①－②）	A	20,214,133	19,625,226	19,280,932
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	21,564,133	20,981,874	20,876,025
臨時財政対策債	②	1,350,000	1,356,648	1,595,093
基準財政収入額	B	18,698,767	18,129,648	17,993,336
交付基準額（A－B）		1,515,366	1,495,578	1,287,596

担当課　財政課

款１２　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　特別交付税

令和２年度当初予算額	２１０，０００千円	令和元年度当初予算額	１７８，０００千円	平成 30 年度決算額	１９８，９９１千円
概要	特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額で捕捉されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１３　交通安全対策特別交付金　項１　交通安全対策特別交付金　目１　交通安全対策特別交付金　節１　交通安全対策特別交付金　細節　交通安全対策特別交付金

令和２年度当初予算額	１５，０００千円	令和元年度当初予算額	１５，０００千円	平成 30 年度決算額	１６，２９０千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 令和２年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１４　分担金及び負担金　項１　負担金　目１　総務費負担金　節１　総務管理費負担金　細節　市営葬負担金

令和２年度当初予算額	１７，２２４千円	令和元年度当初予算額	１７，３８０千円	平成 30 年度決算額	１５，９１４千円
概要	市営葬を執り行うための住民の負担金です。 祭壇を利用する場合は総額８０，０００円に対し５０，０００円、祭壇を利用しない場合は総額５０，０００円に対し２８，０００円の自己負担となります。なお、瑞穂斎場で行う葬儀については、斎場自体に祭壇が備えつけられているため、祭壇無の取り扱いとなります。 令和２年度予算額は、過去の実績から祭壇有２００件、祭壇無２５８件を計上しています。			**担当課**	市民課

款１４　分担金及び負担金　項１　負担金　目２　民生費負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　児童発達支援センター利用者負担金

令和２年度当初予算額	８１４千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円

概要

児童発達支援センターの児童発達支援等を利用する児童の負担金です。

負担金の額は世帯の収入状況に応じた負担上限月額が設定されます。なお、児童発達支援と保育所等訪問支援の利用者負担は、満３歳になって初めての４月１日から３年間、無償化されています。

世帯の収入状況	負担上限月額	
	児童発達支援・保育所等訪問支援	日中一時支援
生活保護受給世帯・市民税非課税の世帯	０円	０円
市民税課税の世帯（所得割２８万円未満）	４，６００円	０円
市民税課税の世帯（所得割２８万円以上）	３７，２００円	１５，０００円

担当課　こども支援課

款１４　分担金及び負担金　項１　負担金　目２　民生費負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育料等利用者負担金

令和２年度当初予算額	２０４，１８８千円	令和元年度当初予算額	４６３，２３７千円	平成 30 年度決算額	４９３，９５０千円

概要

民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。

保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。

令和元年１０月から幼児教育・保育の無償化により、３歳から５歳の児童の保育料が無償化されました。

担当課　保育幼稚園課

款１４　分担金及び負担金　項１　負担金　目３　衛生費負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療負担金

令和２年度当初予算額	１，２３９千円	令和元年度当初予算額	１，４３５千円	平成 30 年度決算額	１，７３４千円

概要

未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。

令和２年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率
1,239 千円	1,435 千円	△13.66%

担当課　こども支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　子どものための教育・保育給付交付金

令和２年度当初予算額	８６９，５８４千円	令和元年度当初予算額	６８３，２５７千円	平成30年度決算額	６１３，０９７千円

概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分（満３歳以上）公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 ６０６，９１１，２７５円　×　１／２　≒　３０３，４５５，０００円 施設型給付分（満３歳未満）公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 ８２２，１５５，０４９円　×　０．５５２　≒　４５３，８２９，０００円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 ２０３，４４２，４６０円　×　０．５５２　≒　１１２，３００，０００円	**担当課**	保育幼稚園課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目２　民生使用料　節２　児童福祉使用料　細節　学童保育室保育料

令和２年度当初予算額	７８，４６６千円	令和元年度当初予算額	７４，０７５千円	平成30年度決算額	７３，９５７千円

概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税及び市民税額に応じた負担となっています。	**担当課**	青少年課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目５　農林使用料　節１　農業使用料　細節　農村環境改善センター使用料

令和２年度当初予算額	２，６４０千円	令和元年度当初予算額	２，１７０千円	平成30年度決算額	２，３９３千円

概要	農村環境改善センター施設使用料です。	**担当課**	農業振興課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目７　土木使用料　節１　道路橋りょう使用料　細節　道路占用料

令和２年度当初予算額	８３，２３８千円	令和元年度当初予算額	８１，７３４千円	平成30年度決算額	８２，６２０千円
概要	道路上に電柱等を設置することや、地下に水道・下水道・ガスなどの管路を埋設すること、また沿道の建物から看板や日除け等を道路の上空に突き出して設置するなど、道路に一定の物件や施設などを設置し、継続して道路を使用することを「道路の占用」といいます。 道路は、一般の自由な通行を本来の目的としており、道路を占用することは、多少なりとも通行の支障となることから、道路管理者の許可を必要とします。 この、占用の許可を受けた場合に、「占用料」が発生します。 入間市の場合、道路法において規定されている占用料を、入間市道路占用料徴収条例に基づき徴収しています。			**担当課**	道路管理課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目７　土木使用料　節２　住宅使用料　細節　公営住宅使用料

令和２年度当初予算額	６３，１８８千円	令和元年度当初予算額	６４，１５１千円	平成30年度決算額	６４，２５９千円
概要	市営住宅入居者に対する家賃です。家賃は部屋ごとに算定したうえ、収入に応じた区分により決定します。			**担当課**	都市計画課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目７　土木使用料　節２　住宅使用料　細節　市営住宅駐車場使用料

令和２年度当初予算額	４，２５８千円	令和元年度当初予算額	３，９２４千円	平成30年度決算額	３，９２６千円
概要	市営住宅入居者のうち、併設している駐車場の使用者に対する使用料です。１台あたりの使用料は、月額３千円又は６千円です。			**担当課**	都市計画課

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目９　教育使用料　節３　社会教育使用料　細節　西洋館入館料

令和２年度当初予算額	６００千円	令和元年度当初予算額	６００千円	平成30年度決算額	６１１千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館への入館者から入館料を徴収するものです。 ・入館料（個人）　２００円 ・年間入館見込者数　３，０００人			**担当課**	博物館

款１５　使用料及び手数料　項１　使用料　目９　教育使用料　節３　社会教育使用料　細節　西洋館使用料

令和２年度当初予算額	６，３００千円	令和元年度当初予算額	６，３００千円	平成 30 年度決算額	６，５５０千円
概要	入間市旧石川組製糸西洋館条例の規定により、西洋館における撮影を目的とした専用使用に当たり専用使用料を徴収するものです。 ・年間使用見込日数　３０日			**担当課**	博物館

款１５　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　廃棄物処理手数料

令和２年度当初予算額	２００，１３６千円	令和元年度当初予算額	２０４，８３４千円	平成 30 年度決算額	２００，１５０千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については１体５００円の処理手数料を徴収するものです。 （手数料）・一般家庭ごみ　１０ｋｇにつき　５０円（１回の計量が５０ｋｇを超えた場合。５０ｋｇ以下は無料） ・事業系ごみ　１０ｋｇにつき　２３０円			**担当課**	総合クリーンセンター

款１５　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　粗大ごみ処理手数料

令和２年度当初予算額	３４，１６４千円	令和元年度当初予算額	３３，０３６千円	平成 30 年度決算額	３４，１６６千円
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節１　社会福祉費負担金　細節　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

令和２年度当初予算額	２５，８７２千円	令和元年度当初予算額	２５，１７２千円	平成 30 年度決算額	２３，４６６千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。			**担当課**	生活支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節１　社会福祉費負担金　細節　特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）

令和２年度当初予算額	９，３１７千円	令和元年度当初予算額	９，２７３千円	平成 30 年度決算額	８，０１５千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は４分の３です。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 １２，４２３，６００円　×　3/4　＝９，３１７，７００円			**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　子育てのための施設等利用給付交付金

令和２年度当初予算額	３２０，４７０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円
概要	幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の国の負担分です。			**担当課**	保育幼稚園課

項目	負担割合	補助金（千円）
未移行幼稚園（基本分）	１／２	２８０，７９８
未移行幼稚園（預かり保育分）	１／２	２７，１２０
一時預かり事業分	１／２	６，８５２
認可外保育施設	１／２	５，１９６
ファミリーサポートセンター分	１／２	５０４
合計		３２０，４７０

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

令和２年度当初予算額	１，４１８，６００千円	令和元年度当初予算額	１，４９８，８９９千円	平成 30 年度決算額	１，４３８，２６９千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。

支給対象児童		国	県	市
0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3 歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　生活保護費負担金

令和２年度当初予算額	１，７１２，８１２千円	令和元年度当初予算額	１，５３９，２８８千円	平成 30 年度決算額	１，５６０，３２６千円

概要　生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。

担当課　生活支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　中国残留邦人生活支援給付金

令和２年度当初予算額	２４，８９４千円	令和元年度当初予算額	２５，２８４千円	平成 30 年度決算額	２３，２３６千円

概要　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。

担当課　生活支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節９　児童扶養手当費負担金　細節　児童扶養手当費負担金

令和２年度当初予算額	１７３，３３３千円	令和元年度当初予算額	１７３，３３１千円	平成 30 年度決算額	１７２，００９千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は３分の１です。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 ５１９，９９９，５０４円　×　1/3　＝　１７３，３３３，１６７円			**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項１　国庫負担金　目３　衛生費国庫負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療費等国庫負担金

令和２年度当初予算額	４，１８０千円	令和元年度当初予算額	５，１８２千円	平成 30 年度決算額	３，８９７千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の２分の１が交付されます。			**担当課**	こども支援課

令和２年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率
4,180 千円	5,182 千円	△19.34

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　社会保障・税番号制度システム整備費補助金

令和２年度当初予算額	４，１４８千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での情報連携に使用する「中間サーバー・プラットフォーム」に係る経費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する国庫補助金（補助率１０／１０）です。			**担当課**	情報政策課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード利用環境整備費補助金

令和２年度当初予算額	８，３８０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円
概要	マイナンバーカード（個人番号カード）を活用した消費活性化策に対応するための「マイキーＩＤ設定支援」に係る経費に対する国庫補助金（補助率１０／１０）です。			**担当課**	情報政策課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事業費補助金

令和２年度当初予算額	８６，９６３千円	令和元年度当初予算額	１７，４６８千円	平成 30 年度決算額	１１，２５４千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委託した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率１０／１０）です。			**担当課**	市民課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事務費補助金

令和２年度当初予算額	４３，３３６千円	令和元年度当初予算額	４，３９９千円	平成 30 年度決算額	４，４０５千円
概要	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。 国の予算の範囲内での補助になります。			**担当課**	市民課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

令和２年度当初予算額	１５，０５４千円	令和元年度当初予算額	１５，０６６千円	平成 30 年度決算額	１８，７９５千円
概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は３／４です。　補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ２０，０７２，０００円　×　３／４　＝　１５，０５４，０００円			**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

令和２年度当初予算額	３２，４２５千円	令和元年度当初予算額	２９，２４７千円	平成 30 年度決算額	２６，８３１千円

概要

子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子ども・子育て支援事業に係る国の補助金です。

事業名	負担割合	補助金（千円）
子育て短期支援事業	１／３	32
養育支援訪問事業	１／３	277
子どもを守る地域ﾈｯﾄﾜｰｸ機能強化事業	１／３	83
地域子育て支援拠点事業	１／３	25,260
子育て援助活動支援事業（ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費）	１／３	3,553
一時預かり事業	１／３	587
利用者支援事業（基本型）	１／３	2,366
利用者支援事業（開設準備）	１／３	267
合　　計		32,425

担当課　こども支援課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

令和２年度当初予算額	２１，７８０千円	令和元年度当初予算額	１６，４３０千円	平成 30 年度決算額	１６，８８１千円

概要

延長保育事業・一時預かり事業・病児保育事業・実費徴収に係る補足給付を行う事業の実施にかかる費用の国の負担分です。

事業名	負担割合	補助金（千円）
延長保育事業	１／３	６，８０５
一時預かり事業	１／３	６，８８０
病児保育事業	１／３	２，１５５
実費徴収に係る補足給付を行う事業	１／３	５，９４０
合　　計		２１，７８０

担当課　保育幼稚園課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

令和２年度当初予算額	５２，１５３千円	令和元年度当初予算額	５２，２５７千円	平成 30 年度決算額	５１，７２８千円

概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人）　5,358,000 円×10 支援単位×1/3＝17,860,000 円 ・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人）　5,608,000 円×17 支援単位×1/3＝31,778,666 円 民間学童運営費 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人）　5,446,000 円×1 支援単位×1/3＝1,815,333 円 民間学童賃借料補助 ・補助基準額　2,100,000 円×1/3＝　700,000 円	**担当課**	青少年課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

令和２年度当初予算額	６，９６２千円	令和元年度当初予算額	５，９５１千円	平成 30 年度決算額	４，３６７千円

概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。 補助率は１／２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 １３，９２５，０００円　×　１／２　＝　６，９６２，５００円	**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　次世代育成支援対策施設整備交付金

令和２年度当初予算額	５，５８０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	４，８５２千円

概要	次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援対策施設整備交付金です。補助率は 1／3 です。 児童センターの１階トイレ改修工事に対する交付金です。 基準額 16,742,000 円×1／3　＝　5,580,000 円（千円未満切捨て）	**担当課**	青少年課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

令和２年度当初予算額	７６８千円	令和元年度当初予算額	７９４千円	平成30年度決算額	７２５千円
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の３分の１が交付されます。 令和２年度当初予算額：768千円 令和元年度当初予算額：794千円 増減率：△3.3%			**担当課**	地域保健課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

令和２年度当初予算額	５８６千円	令和元年度当初予算額	５３３千円	平成30年度決算額	５３３千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る国庫補助金です。　補助率は１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 １，７６０，０００円　×　１／３　＝　５８６，６６６円			**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　母子保健衛生費国庫補助金

令和２年度当初予算額	９６６千円	令和元年度当初予算額	９６６千円	平成30年度決算額	９６６千円
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。（産前産後支援事業）　補助率は１／２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 １，９３２，０００円　×　１／２　＝　９６６，０００円			**担当課**	こども支援課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節２　清掃費補助金　細節　循環型社会形成推進交付金

令和２年度当初予算額	８，０９２千円	令和元年度当初予算額	５，３６１千円	平成 30 年度決算額	４，７１６千円

概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る国庫補助金です。交付率は、本体工事費、配管費、処分費の基準額の１/２です。 本体（人槽）　基準額　基　数　交付率　国庫補助金 浄化槽　５人槽　４４４千円　×　９基　×　1/2　＝　１，９９８千円 浄化槽　７人槽　４８６千円　×　１１基　×　1/2　＝　２，６７３千円 浄化槽１０人槽　５７６千円　×　２基　×　1/2　＝　５７６千円 配管費　１９０千円　×　１７基　×　1/2　＝　１，６１５千円 配管費（ポンプ槽有）　２２０千円　×　３基　×　1/2　＝　３３０千円 処分費　９０千円　×　２０基　×　1/2　＝　９００千円	担当課	環境課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

令和２年度当初予算額	７８，８８０千円	令和元年度当初予算額	８１，３７５千円	平成 30 年度決算額	９３，９３６千円

概要	①自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である「(仮称）加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金（20,000 千円）です。国費率は、１／３です。 ②安川新道線整備事業第２期の用地買収を行なうための交付金（39,655 千円）です。国費率は、５．５／１０です。 市道幹２号線整備事業の用地買収を行なうための交付金（13,200 千円）です。国費率は５．５／１０です。 ③旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断を行うための交付金（25 千円、国費率１／２）及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（6,000 千円、国費率１／２）です。	担当課	①都市計画課 ②道路整備課 ③開発建築課

款１６　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節３　住宅費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

令和２年度当初予算額	２０，８５２千円	令和元年度当初予算額	３３，２２３千円	平成 30 年度決算額	６５７千円
概要	入間市市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を行うための交付金です。国費率は、１／２です。			**担当課**	都市計画課

款１６　国庫支出金　項３　国庫委託金　目２　民生費委託金　節２　児童福祉費委託金　細節　特別児童扶養手当事務取扱交付金

令和２年度当初予算額	４２２千円	令和元年度当初予算額	４１５千円	平成 30 年度決算額	４２４千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。 人数　単価　交付金 ２２９人　×　１，８４４円　＝　４２２，２７６円			**担当課**	こども支援課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目１　総務費県負担金　節１　総務管理費負担金　細節　埼玉県旅券事務一般交付金

令和２年度当初予算額	４，１００千円	令和元年度当初予算額	３，９００千円	平成 30 年度決算額	３，９１７千円
概要	埼玉県からの旅券事務の移譲について、旅券事務処理に要する経費に対する埼玉県の交付金です。 交付額は埼玉県旅券事務交付金交付要綱に基づき、「均等割額」と「人口割額」により算出されます。			**担当課**	市民課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　子どものための教育・保育給付費負担金

令和２年度当初予算額	３８１，４６０千円	令和元年度当初予算額	３２７，０５６千円	平成30年度決算額	２８０，３４５千円

概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。 施設型給付分（満３歳以上）公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 ６０６，９１１，２７５円　×　１／４　≒　１５１，７２７，０００円 施設型給付分（満３歳未満）公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 ８２２，１５５，０４９円　×　０．２２４　≒　１８４，１６２，０００円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 ２０３，４４２，４６０円　×　０．２２４　≒　４５，５７１，０００円	**担当課**	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　子育てのための施設等利用給付交付金

令和２年度当初予算額	１６０，２３５千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成30年度決算額	０千円

概要

幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用交付金の県の負担分です。

項目	負担割合	補助金（千円）
未移行幼稚園（基本分）	１／４	１４０，３９９
未移行幼稚園（預かり保育分）	１／４	１３，５６０
一時預かり事業分	１／４	３，４２６
認可外保育施設	１／４	２，５９８
ファミリーサポートセンター分	１／４	２５２
合計		１６０，２３５

担当課　保育幼稚園課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

令和２年度当初予算額	３１３，７００千円	令和元年度当初予算額	３３０，７９９千円	平成 30 年度決算額	３２０，６０７千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3 歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3 歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目３　衛生費県負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療費等県費負担金

令和２年度当初予算額	２，０９０千円	令和元年度当初予算額	２，５９１千円	平成 30 年度決算額	１，９４９千円

概要

未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた額の４分の１が交付されます。

令和２年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率
2,090 千円	2,591 千円	△19.34%

担当課　こども支援課

款１７　県支出金　項１　県負担金　目７　土木費県負担金　節２　道路橋りょう費負担金　細節　不老川緊急治水対策事業負担金

令和２年度当初予算額	３４０，０４５千円	令和元年度当初予算額	２２７，５７０千円	平成 30 年度決算額	１８，７６２千円

概要　不老川緊急治水対策事業を行なうための埼玉県の負担金（340,045 千円）です。負担率は１００％です。

担当課　道路整備課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節１　社会福祉費補助金　細節　埼玉県権利擁護人材育成事業補助金

令和２年度当初予算額	１，５６７千円	令和元年度当初予算額	３，０００千円	平成30年度決算額	２７８千円
概要	埼玉県権利擁護人材育成事業実施要綱に基づいて実施する、市民後見推進事業に要する経費に対して補助金が交付されるものです。			担当課	福祉総務課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　乳幼児医療費支給事業補助金

令和２年度当初予算額	４８，５００千円	令和元年度当初予算額	５１，７６５千円	平成30年度決算額	４８，５１５千円
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は１/２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ９７，０００，０００円　×　1/2　＝　４８，５００，０００円			担当課	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

令和２年度当初予算額	３１，９２０千円	令和元年度当初予算額	２８，５３５千円	平成30年度決算額	３１，８６１千円
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は２分の１です。 補助基準額　補助率　県補助金 （７２，０６０，０００－８，２２０，０００）円　×　1/2　＝　３１，９２０，０００円			担当課	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

令和２年度当初予算額	３，４８１千円	令和元年度当初予算額	２，９７５千円	平成 30 年度決算額	２，１８３千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。 補助率は１／４です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 １３，９２５，０００円　×　１／４　＝　３，４８１，２５０円			担当課	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金

令和２年度当初予算額	３，５５３千円	令和元年度当初予算額	３，５５３千円	平成 30 年度決算額	３，５５３千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は１/３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 １０，６６０，０００円　×　1/3　＝　３，５５３，０００円			担当課	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　地域子育て支援拠点事業費補助金

令和２年度当初予算額	２５，２６０千円	令和元年度当初予算額	２４，６４６千円	平成 30 年度決算額	２２，８５９千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は１/３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ７５，７８１，８３３円　×　1/3　＝　２５，２６０，０００円			担当課	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　一時預かり事業費補助金

令和２年度当初予算額	５８７千円	令和元年度当初予算額	５６０千円	平成30年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく一時預かり事業に係る県補助金です。補助率は１/３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 １，７６３，０００円　×　1/3　＝　５８７，０００円			**担当課**	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　利用者支援事業費補助金

令和２年度当初予算額	２，６３３千円	令和元年度当初予算額	０円	平成30年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業に係る県補助金です。補助率は１/３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ７，９００，６１７円　×　1/3　＝　２，６３３，０００円			**担当課**	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　安心･元気!保育ｻｰﾋﾞｽ支援事業費補助金

令和２年度当初予算額	３１，１６０千円	令和元年度当初予算額	３２，８４０千円	平成30年度決算額	３１，１６０千円
概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設型保育施設への県の補助金です。 基準額　補助率　県補助金 一歳児担当保育士雇用費補助金　２０，０００円×２，５０８人(延べ人数)×１／２＝２５，０８０，０００円 低年齢児途中入所促進事業費補助金　８０，０００円×　４６人(延べ人数)×１／２＝　１，８４０，０００円 障害児保育事業費補助金　４０，０００円×　３２人(延べ人数)×１／２＝　６４０，０００円 アレルギー等対応特別給食提供事業　５０，０００円×　１２ヵ所　×　１２ヵ月　×１／２＝　３，６００，０００円			**担当課**	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　一時預かり事業費補助金

令和２年度当初予算額	６，８８０千円	令和元年度当初予算額	７，５７６千円	平成30年度決算額	６，６６８千円

概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保育を行う事業に対する県の補助金です。 基準額　施設数　補助率　県補助金 利用児童３００人未満　１，６００，０００円×１ヵ所×１／３＝　５３３，３３３円 利用児童３００人以上　９００人未満　１，７６３，０００円×４ヵ所×１／３＝　２，３５０，６６６円 利用児童９００人以上１，５００人未満　３，１７３，０００円×３ヵ所×１／３＝　３，１７３，０００円 余裕活用型　１２０，０００円×１ヵ所×１／３＝　４０，０００円 幼稚園型　１，２０３，６００円×１ヵ所×１／３＝　４０１，２００円 基幹型施設加算　１，１４８，０００円×１ヵ所×１／３＝　３８２，６６６円	担当課	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　延長保育事業費補助金

令和２年度当初予算額	６，８０５千円	令和元年度当初予算額	６，７５０千円	平成30年度決算額	６，６９７千円

概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対する県の補助金です。 基準額　補助率　県補助金 標準時間認定分　１４，４４３，０００円　×　１／３　≒　４，８１４，０００円 短時間認定分　５，９７４，８００円　×　１／３　≒　１，９９１，０００円	担当課	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　病児保育事業費補助金

令和２年度当初予算額	２，１５５千円	令和元年度当初予算額	２，１０４千円	平成30年度決算額	２，１０１千円

概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対する県の補助金です。 基準額　施設数　補助率　県補助金 病後児保育事業(基本分)　４，１６６，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝１，３８８，６６６円 病後児保育事業(加算分)　２，２９０，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　７６３，３３３円 （５０人以上２００人未満） 低所得者減免加算　５，０００円　×　２人　×　１／３　＝　３，３３３円	担当課	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　実費徴収に係る補足給付事業費補助金

令和２年度当初予算額	５，９４０千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成 30 年度決算額	０千円
概要	実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食費の施設による徴収に係る補足給付）の実施に係る費用に対する県の補助金です。 基準額　補助率　県補助金 対象人数（３３０人）　１７，８２０，０００円　×　１／３　＝５，９４０，０００円			**担当課**	保育幼稚園課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　放課後児童健全育成事業費補助金

令和２年度当初予算額	５２，１５３千円	令和元年度当初予算額	５２，２５７千円	平成 30 年度決算額	５１，７２８千円
概要	学童保育室の運営に係わる経費に対する補助金です。 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人）　5,358,000 円×10 支援単位×1/3＝17,860,000 円 ・放課後児童健全育成事業（児童 36 人から 45 人）　5,608,000 円×17 支援単位×1/3＝31,778,666 円 民間学童運営費 ・放課後児童健全育成事業（児童 20 人から 35 人）　5,446,000 円×1 支援単位×1/3＝1,815,333 円 民間学童賃借料補助 ・補助基準額　2,100,000 円×1/3＝　700,000 円			**担当課**	青少年課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　利用者支援事業費補助金

令和２年度当初予算額	５８６千円	令和元年度当初予算額	５３３千円	平成 30 年度決算額	５３３千円
概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援体制を整備するため、子育て世代包括支援センターへの助産師配置に係る県補助金です。　補助率は１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 １，７６０，０００円　×　１／３　＝　５８６，６６６円			**担当課**	こども支援課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節２　清掃費補助金　細節　浄化槽整備事業補助金

令和２年度当初予算額	４，０００千円	令和元年度当初予算額	３，６００千円	平成 30 年度決算額	４，７９７千円
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助額は、本体１基当り２００千円です。 本体（人槽）　補助額　基　数　県補助金 浄化槽　５人槽　２００千円　×　８基　＝　１，６００千円 浄化槽　７人槽　２００千円　×　１０基　＝　２，０００千円 浄化槽１０人槽　２００千円　×　２基　＝　４００千円			**担当課**	環境課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目５　農林水産業費県補助金　節３　農業振興費補助金　細節　農業次世代人材投資資金

令和２年度当初予算額	１，５００千円	令和元年度当初予算額	１，５００千円	平成 30 年度決算額	１，５００千円
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による農業次世代人材投資資金（経営開始型）です。			**担当課**	農業振興課

款１７　県支出金　項２　県補助金　目９　教育費県補助金　節１　社会教育費補助金　細節　放課後子供教室推進事業費補助金

令和２年度当初予算額	１１，３６２千円	令和元年度当初予算額	９，９３５千円	平成 30 年度決算額	５，２６１千円
概要	埼玉県放課後子供教室推進事業等補助金交付要綱に基づく補助金です。補助率は 2／3 です。 ・補助対象額　17,044,210 円×2／3　＝　11,362,806 円 令和元年２学期から全小学校区（16 校）で実施しています。			**担当課**	青少年課

款１７　県支出金　項３　県委託金　目１　総務費委託金　節２　徴税費委託金　細節　県民税徴収委託金

令和２年度当初予算額	２３０，１６０千円	令和元年度当初予算額	２２７，６４０千円	平成30年度決算額	２４２，９７５千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に３，０００円を乗じた額」等が交付されます。			**担当課**	市民税課

款１７　県支出金　項３　県委託金　目７　土木費委託金　節４　土木橋りょう費委託金　細節　不老川緊急治水対策事業委託金

令和２年度当初予算額	２１７，４３３千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成30年度決算額	０千円
概要	県が実施する不老川緊急治水対策事業である大森調節池の整備に必要な用地取得に対する県委託金です。			**担当課**	道路管理課

款１８　財産収入　項２　財産売払収入　目２　不動産売払収入　節１　土地建物売払収入　細節　土地売払収入

令和２年度当初予算額	１４４，３５９千円	令和元年度当初予算額	４５，６４７千円	平成30年度決算額	１２１，９６４千円
概要	不用道（水）路敷地、用途廃止した旧あずま幼稚園跡地、旧宮寺駐在所跡地、水窪団地一部、秋津団地一部、山崎団地及び障害者支援センター跡地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売払収入については、過年度実績を基に積算しています。売払収入については、旧あずま幼稚園跡地、旧宮寺駐在所跡地、水窪団地一部、秋津団地一部、山崎団地については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。障害者支援センター跡地については、埼玉県で実施した鑑定評価を基に積算しています。			**担当課**	管財課

款２０　繰入金　項１　基金繰入金　目８　子ども医療基金繰入金　節１　子ども医療基金繰入金　細節　子ども医療基金繰入金

令和２年度当初予算額	８４，４０７千円	令和元年度当初予算額	８５，６４５千円	平成30年度決算額	８５，０００千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。			**担当課**	こども支援課

款２０　繰入金　項１　基金繰入金　目１１　森林環境基金繰入金　節１　森林環境基金繰入金　細節　森林環境基金繰入金

令和２年度当初予算額	２，１７８千円	令和元年度当初予算額	０千円	平成30年度決算額	０千円
概要	森林環境基金からの繰入金です。			**担当課**	農業振興課

款２２　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節３　学校給食費受入金　細節　学校給食センター対象校生徒等給食費

令和２年度当初予算額	２３２，７６０千円	令和元年度当初予算額	２３１，２８８千円	平成 30 年度決算額	２２７，６１６千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校　１１校			**担当課**	学校給食課

款２２　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　資源物等売払代金

令和２年度当初予算額	６５，６８９千円	令和元年度当初予算額	６９，３９１千円	平成 30 年度決算額	７１，６２５千円
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２２　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　障害児通所給付費受入金

令和２年度当初予算額	４２，０５６千円	令和元年度当初予算額	１０，９２８千円	平成 30 年度決算額	２０，０８６千円
概要	児童発達支援センターで行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援（計画相談支援）に対し、障害児通所給付費が支給されるものです。			**担当課**	こども支援課

款２２　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　再生品等売払収入

令和２年度当初予算額	３，６８４千円	令和元年度当初予算額	３，３８４千円	平成 30 年度決算額	３，６８３千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２２　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　市民農園利用料

令和２年度当初予算額	２，５６８千円	令和元年度当初予算額	２，５６８千円	平成 30 年度決算額	２，４６９千円
概要	市内４ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）に設置している市民農園の利用料（４２８区画）です。			**担当課**	農業振興課

款２３　市債　項１　市債　目１　総務債～臨時財政対策債　節１　総務管理債他　細節　防災行政無線整備事業債他

令和２年度当初予算額	３，１３４，２００千円	令和元年度当初予算額	３，２０６，４００千円	平成30年度決算額	３，４２４，４９３千円

概要

令和２年度においては市債の発行予定額を普通建設分1,784,200千円、その他（臨時財政対策債）1,350,000千円として合計3,134,200千円を見込みました。

また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び令和２年度末の現在高見込額は下記の表のとおりとなります。

（単位：千円）

区　分	前々年度末 現　在　高 （平成３０年度末）	前年度末 現在高見込額 （令和元年度末）	当該年度中増減見込 令和２年度中 起債発行見込額	当該年度中増減見込 当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額 （令和２年度末）
１　普　通　債	11,877,073	12,095,419	1,784,200	1,602,896	12,276,723
総務	337,691	812,738	407,500	41,006	1,179,232
民生	274,910	273,078	28,400	26,603	274,875
衛生	565,110	631,872	112,400	73,693	670,579
農林水産業	20,100	59,200	3,000	2,221	59,979
商工	109,900	109,900	0	12,157	97,743
土木	6,882,452	6,647,707	932,200	957,110	6,622,797
消防	15,785	12,270	16,700	3,795	25,175
教育	3,671,125	3,548,654	284,000	486,311	3,346,343
２　そ　の　他	20,706,065	20,252,657	1,350,000	1,919,769	19,682,888
減税補てん債	561,950	430,829	0	114,132	316,697
減収補てん債	263,999	212,642	0	49,994	162,648
臨時財政対策債	19,880,116	19,609,186	1,350,000	1,755,643	19,203,543
合　計	32,583,138	32,348,076	3,134,200	3,522,665	31,959,611

担当課　財政課

（廃止）

款	自動車取得税交付金	項	自動車取得税交付金	目	自動車取得税交付金	節	自動車取得税交付金	細節	自動車取得税交付金

令和２年度当初予算額	－	令和元年度当初予算額	６８，０００千円	平成 30 年度決算額	１２８，６３４千円

概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用５％を控除した後の７／１０に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されていたものです。 令和元年１０月の消費税率の引上げに伴い、自動車取得税交付金は廃止されました。	**担当課**	財政課

令和２年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
１議会費	293,763	-0.2%	議員報酬等	199,597	議会事務局	53
	(294,205)		政務活動費	5,280	議会事務局	54
			会議録調製製本費	7,333	議会事務局	55
２総務費	5,974,626	1.3%	ホームページ管理事業	2,839	広報課	56
	(5,898,105)		ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	29,410	企画課	57
			地域情報化推進事業	41,590	情報政策課	58
			情報セキュリティ対策事業	9,086	情報政策課	59
			ふるさと寄附金業務代行事業	4,615	財政課	60
			財務書類作成関係事業	2,519	財政課	61
			市民活動促進事業	6,842	自治文化課	62
			姉妹都市・友好都市交流事業	3,787	自治文化課	63
			産業文化センターホール等改修事業	302,876	自治文化課	64
			維持管理費	40,392	自治文化課	65
			人権推進事業	666	人権推進課	66
			男女共同参画推進事業	6,034	人権推進課	67
			平和都市宣言推進啓発費	434	人権推進課	68
			人権擁護委員関係費	1,316	人権推進課	69
			市民相談事業	4,261	人権推進課	70
			消費者行政活性化事業	534	人権推進課	71
			デジタル化等推進事業	187,412	危機管理課	72
			防災用品購入費	6,747	危機管理課	73
			空き家等対策事業	2,081	危機管理課	74
			防犯活動費	6,494	交通防犯課	75
			防犯灯ＬＥＤ化事業	51,965	交通防犯課	76
			交通安全対策推進協議会補助金	6,500	交通防犯課	77
			放置自転車対策事業	6,813	交通防犯課	78
			交通安全施設整備事業	21,388	交通防犯課	79
			駐車場管理事業	51,511	交通防犯課	80
			市営葬運営事業	28,900	市民課	81
		◎	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業	10,637	市民課	82
			パスポート交付事業	487	市民課	83
			個人番号カード等交付事業	119,389	市民課	84
			市長選挙費	42,530	選挙管理委員会事務局	85
			市議会議員選挙費	72,392	選挙管理委員会事務局	86
３民生費	19,259,618	7.6%	法人後見事業	5,700	福祉総務課	87
	(17,906,056)		生活困窮者自立支援事業	50,312	生活支援課	88
			生活保護扶助	2,298,750	生活支援課	89

令和２年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（民生費）			中国残留邦人生活支援事業	34,907	生活支援課	90
			自立支援給付事業	2,030,363	障害者支援課	91
			地域生活支援事業	346,402	障害者支援課	92
			障害児給付事業	390,400	障害者支援課	93
			重度心身障害者医療費扶助事業	352,040	障害者支援課	94
			障害者活動センター解体等事業	102,375	障害者支援課	95
			内方線付き点状ブロック整備補助事業	4,030	障害者支援課	96
			要援護者等支援事業	87,749	高齢者支援課	97
			シルバー事業	9,382	高齢者支援課	98
			老人憩いの家事業	9,349	高齢者支援課	99
			高齢者保健福祉計画作成事業	3,238	高齢者支援課	100
			シルバー人材センター補助金	14,200	高齢者支援課	101
			管理運営費	57,075	高齢者支援課	102
			老人クラブ補助金	6,095	高齢者支援課	103
			居宅介護支援事業	425	高齢者支援課	104
			療養給付費負担金	1,251,888	国保医療課	105
			障害児福祉手当給付扶助事業	12,424	こども支援課	106
			小児慢性特定疾病児童等助成費	1,200	こども支援課	107
			◎ 児童発達支援センター運営協議会委員報酬	233	こども支援課	108
			ひとり親家庭児童学習支援事業	15,794	こども支援課	109
			地域子ども・子育て支援事業	99,104	こども支援課	110
			◎ 児童発達支援センター運営事業	71,269	こども支援課	111
			母子家庭等対策総合支援事業	20,072	こども支援課	112
			児童手当	2,046,000	こども支援課	113
			子ども医療費扶助	420,000	こども支援課	114
			施設型給付事業	1,708,167	保育幼稚園課	115
			特定教育・保育施設等補助金	260,000	保育幼稚園課	116
			地域型保育給付事業	219,434	保育幼稚園課	117
			◎ 施設等利用給付事業	658,761	保育幼稚園課	118
			学童保育事業（学童保育費全体）	322,743	青少年課	119
			施設管理費（児童センター費）	64,612	青少年課	120
			児童センター施設整備事業（児童センター費）	19,742	青少年課	121
４衛生費	3,660,457 (　3,627,921)	0.9%	環境の保全及び創造に資する助成事業	5,200	環境課	122
			公害関係調査分析関係費	10,883	環境課	123
			浄化槽設置整備事業補助金	16,774	環境課	124
			◎ 生活排水処理基本計画策定事業	495	環境課	125
			市民清掃デー実施事業	6,585	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	126
			ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,739	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	127

令和２年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（衛生費）				ごみ収集運搬委託事業費	552,741	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	128
				ごみ中間処理事業費	884,880	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	129
				ごみ運搬処分事業費	191,887	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	130
				資源再利用奨励事業	9,480	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	131
				リサイクルプラザ運営事業費	17,148	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	132
				夜間診療所管理運営事業	25,697	健康管理課	133
				健康診断事業	291,556	健康管理課	134
				乳幼児予防接種事業	268,444	地域保健課	135
				母子健康教育事業	4,659	地域保健課	136
				母子健康相談・訪問事業	4,700	地域保健課	137
				子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,259	地域保健課	138
				妊婦健診事業	85,119	地域保健課	139
				乳幼児健診事業	13,219	地域保健課	140
				早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,700	地域保健課	141
				健康づくり推進事業	28,908	地域保健課	142
				子育て世代包括支援センター事業・とよおか	4,352	こども支援課	143
				未熟児養育医療給付事業	9,600	こども支援課	144
５労働費	17,674	-39.4%					
	(29,155)						
６農林水産業費	171,465	13.4%		農業振興推進事業	5,594	農業振興課	145
	(151,141)			環境保全型農業推進事業	2,129	農業振興課	146
				狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,294	農業振興課	147
				防疫促進事業	2,400	農業振興課	148
				維持管理費	27,100	農業振興課	149
			◎	森林経営管理事業	2,178	農業振興課	150
７商工費	168,070	-3.6%		商業振興事業	36,239	商工観光課	151
	(174,325)			工業振興事業	19,424	商工観光課	152
				商工業振興資金融資事業	5,800	商工観光課	153
				地域産業振興事業	323	商工観光課	154
				創業支援事業	3,550	商工観光課	155
				観光振興事業	629	商工観光課	156
				魅力アップ事業（観光振興）	6,400	商工観光課	157
８土木費	4,101,056	11.0%		大森調節池整備事業	217,433	道路管理課	158
	(3,695,249)			諸施設管理事業	54,582	道路管理課	159
				道水路整備事業	169,377	道路整備課	160
				舗装補修事業	118,615	道路整備課	161
				不老川緊急治水対策事業	302,899	道路整備課	162
				安川新道線整備事業	168,941	道路整備課	163
				建築物耐震改修等促進事業	400	開発建築課	164

令和２年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（土木費）			◎ 宅地耐震化推進事業	1,000	開発建築課	165
			市道拡幅整備事業	24,995	開発建築課	166
			公園等管理事業	77,447	都市計画課	167
			公園等整備事業	105,333	都市計画課	168
			加治丘陵対策事業	130,764	都市計画課	169
			緑化推進事業	16,618	都市計画課	170
			コミュニティバス運行事業	84,896	都市計画課	171
			市営住宅管理事業	22,283	都市計画課	172
			市営住宅管理代行事業	103,980	都市計画課	173
			同居・近居促進事業	7,165	都市計画課	174
９消防費	1,930,398	2.4%	埼玉西部消防組合負担金	1,810,672	危機管理課	175
			◎ 消防団車庫移設費	17,146	危機管理課	176
	(　1,885,754)		自動車等購入費	20,429	危機管理課	177
			被服等購入費（非常備消防費）	4,180	危機管理課	178
１０教育費	4,642,253	-5.7%	施設整備事業(小学校)	165,674	教育総務課	179
	(　4,924,677)		石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）	108,108	教育総務課	180
			小学校エアコン設置事業	59,934	教育総務課	181
			教育教材購入事業（小学校）	9,185	教育総務課	182
			施設整備事業(中学校)	43,536	教育総務課	183
			石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）	14,918	教育総務課	184
			中学校エアコン設置事業	29,616	教育総務課	185
			教育教材購入事業（中学校）	5,850	教育総務課	186
			学校教育支援事業	25,237	学校教育課	187
			子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	24,553	学校教育課	188
			学校給食センター施設設備整備事業	20,864	学校給食課	189
			自校給食設備整備事業	42,225	学校給食課	190
			給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	4,934	学校給食課	191
			放課後子ども教室事業費	23,296	青少年課	192
			事業運営費（青少年活動推進事業費）	2,117	青少年課	193
			社会体育振興事業費	9,610	スポーツ推進課	194
			維持管理費（体育館等管理運営費）	46,806	スポーツ推進課	195
			スポーツ広場整備事業	32,363	スポーツ推進課	196
			生涯学習振興費	815	社会教育課	197
			生涯学習フェスティバル	494	社会教育課	198

令和２年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（教育費）			博物館管理事業	108,223	博物館	199
			アリットフェスタ開催事業	2,004	博物館	200
			茶文化普及事業	1,257	博物館	201
			情報システム提供事業	12,779	博物館	202
			教育普及事業	12,631	博物館	203
			博学連携事業	5,047	博物館	204
			資料等整備事業	6,509	博物館	205
			歴史的建造物整備事業	3,993	博物館	206
			魅力アップ事業(地域資源活用)	532	博物館	207
			指定文化財保護費	1,557	博物館	208
			埋蔵文化財保護費	3,377	博物館	209
			西洋館管理運営費	15,350	博物館	210
			分館管理事業	154,433	図書館	211
			図書等購入事業	22,290	図書館	212
			修繕費（公民館費）	6,216	中央公民館	213
			諸工事費（公民館費）	7,960	中央公民館	214
			事業運営費（公民館費）	8,664	中央公民館	215
			公民館文化活動事業	900	中央公民館	216
１１公債費	3,675,840	5.2%	償還元金	3,522,666	財政課	217
	(3,494,546)		償還利子	153,169	財政課	218
１２諸支出金	18	20.0%				
	(15)					
１３予備費	55,762	5.5%				
	(52,851)					

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	議員報酬等						
令和２年度当初予算 事業費総額	１９９，５９７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２００，６８２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２０２，０８５千円						
根　拠　法　令　等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例 地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員２２名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る費用です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。期末手当については、条例の一部改正による支給率改定のため前年度より増額となっています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が負担すべき金額は、年度ごとに総務省令で定められています。年間の負担金額は、毎年４月１日現在の標準報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。負担金率は毎年徐々に下がっているため、事業費全体では前年度より減額となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により報酬が支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	111,027
03	10	期末手当	49,967
04	04	市議会議員共済会負担金	38,603
計			199,597

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	政務活動費						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，２８０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，２８０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，５９３千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１００条第１４項から１６項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額２万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、市政情報コーナーやホームページでの収支報告及び領収書等の写しの掲載など、情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても、政務活動費は交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの自治体の条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	02	補助及び交付金	5,280
	計			5,280

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	会議録調製製本費						
令和２年度当初予算 事業費総額	７，３３３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，８１８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	５，００２千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１２３条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方自治法第１２３条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、過去の会議録を簡易に閲覧することができるよう会議録検索システムを整備するための費用です。また、どなたでも会議録の閲覧ができるよう市議会ホームページにて会議録を公開しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会でも、地方自治法の規定に基づいて会議録を作成し、ホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	12	01	委託料	7,333
	計			7,333

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報課

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・継続
事　業　名	ホームページ管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，８３９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，７２５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２，７３５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・ＳＮＳ・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信してくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

市公式 HP のトップページ

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。また、「いるま写真ポスト」から、身近な話題や補修の必要な道路の情報等を写真とともに提供していただくことができ、市公式ＳＮＳ、「いるまの魅力　フリーフォトあるばむ」、道路の維持管理等に活用しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	740
計			740

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	2,839
計			2,839

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　企画課

款	2	項	1	目	8	企画費	新規・継続
事　業　名	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２９，４１０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，７２７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用については、平成２０年度に策定した「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」の見直しに向けて、基本方針の策定及び利用計画の見直しに向けた調査、研究、検討を進めており、これらと並行して、入間市駅南口交通広場と馬頭坂線を結ぶ道路の先行整備についても実現に向けて取り組んでいます。

令和２年度には、道路に接続する入間市駅南口交通広場の再整備に向けて、入間市駅周辺の交通量調査を実施し、その結果を踏まえて、同広場の基本計画（道路概略設計含む）を策定することにより、道路先行整備の実現可能性を高めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に、稲荷山公園駅前に基地跡地留保地がある狭山市では、同留保地の活用を目指して検討を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	10	01	消耗品費	4
	12	01	委託料	29,406
	計			29,410

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	地域情報化推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４１，５９０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４９，１１１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４０，０５７千円						
根　拠　法　令　等	官民データ活用推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより、将来的に地方公共団体の職員の減少が予測される中、当市として市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければできない業務に注力できるような環境整備が求められています。

そのため、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、ＡＩ及びＲＰＡの導入に取り組みます。ＡＩについては、音声技術を用いた会議録作成システムや手書き書類をデジタル化するＡＩ－ＯＣＲを、ＲＰＡについては、市民税課及び人事課の業務に導入し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

また、令和２年９月から国が実施するマイナポイントを利用できる市民を増やすため、マイナンバーカード申請補助サービスを本庁舎及び支所併設の公民館で実施するとともに、マイキーＩＤ設定窓口を設置し、マイキーＩＤの発行支援を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、ＡＩ・ＲＰＡの導入は、他の自治体においても導入が進んでいます。

マイキーＩＤの設定支援は他の自治体においても実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	個人番号カード利用環境整備費補助金	5,750
計			5,750

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	通信運搬費	1,147
11	02	手数料	5,732
12	01	委託料	13,408
13	05	機械器具等借上料	6,731
13	06	その他使用料	11,428
17	02	機械器具購入費	295
18	01	負担金	2,849
計			41,590

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　情報政策課

款	2	項	1	目	1	一般管理費	新規・継続
事　業　名	情報セキュリティ対策事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，０８６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，９３２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	７，０２１千円						
根　拠　法　令　等	サイバーセキュリティ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

近年、サイバー攻撃が高度化・多様化している中、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、日本を標的としたサイバー攻撃が多発することが懸念されています。

総務省が示した情報セキュリティ強靭性向上モデルに沿って、平成２９年度に構築した情報セキュリティ対策の抜本的強化策を維持します。また、インターネットや情報システムを利用する職員を対象とした情報セキュリティ研修や、情報セキュリティに関する内部監査を実施し、行政が保有する個人情報等にかかる情報セキュリティの確保を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の地方公共団体において、同等のセキュリティ対策が行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	12	01	委託料	2,136
	13	05	機械器具等借上料	2,220
	13	06	その他使用料	3,332
	18	01	負担金	1,398
	計			9,086

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	ふるさと寄附金業務代行事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，６１５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，６３０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２，１５５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成２７年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においても平成２７年４月から、ふるさと寄附金制度を実施しています。

・代行業務

インターネット上における入間市ふるさと寄附金のＰＲ、寄附の申込受付、クレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのＰＲや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	その他	49
計			49

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	30
11	02	手数料	155
12	01	委託料	4,380
13	06	その他使用料	50
計			4,615

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	1,500 千円
返礼品業務代行委託料	2,880 千円
その他経費	235 千円

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	財務書類作成関係事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，５１９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，０５９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，５９０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。

入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成２６年４月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開しています。

本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成３０年３月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められました。全国的に当基準に基づく財務書類が作成されることにより、今後は類似団体との比較分析や予算編成等への積極的な活用が求められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	12	01	委託料	2,519
	計			2,519

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	１１	市民活動推進費	新規・継続
事　業　名	市民活動促進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，８４２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７，０１５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，２２２千円						
根　拠　法　令　等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動に関する窓口サービス事業・研修講座事業・団体交流事業などの市民活動支援を行っています。平成 30 年度から県の補助を受け、アクティブシニア「余生与世」事業を実施し、アクティブなシニア層を対象として各種講座・ワークショップ等を開催し、新たな市民活動へ参加するための人材育成に取組んでいます。

また、継続して取組んでいる市民提案型協働事業は、市民活動団体等からの提案を行政と協働で実施することにより、様々な分野での地域課題等の解決に向けた協働のまちづくりの促進につながっています。令和２年度は、予算総額 110 万円として、市民活動団体からの提案を受け、継続して協働のまちづくりに取組んでいきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。

・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的・自発的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	2,700
計			2,700

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	80
12	01	委託料	5,877
18	02	補助及び交付金	800
		その他	85
計			6,842

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

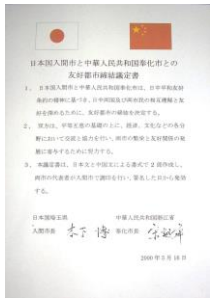
【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規・継続
事　業　名	姉妹都市・友好都市交流事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	３，７８７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，３９５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	３，１５６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ
　交流事業の拡大を目的とした入間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に実施しています。

・友好都市提携20周年記念訪問団受入事業
　友好都市中国奉化区との友好都市提携が20年を迎え、奉化区から訪問団を受入れし、記念式典並びに歓迎交流会を実施します。


日本国入間市と中華人民共和国奉化市との
友好都市締結議定書

1、日本国入間市と中華人民共和国奉化市は、日中平和友好条約の精神に基づき、日中両国及び両市間の相互理解と友好を深めるために、友好都市の締結を決定する。

2、双方は、平等互恵の基礎の上に、経済、文化などの各分野において交流と協力を行い、両市の繁栄と友好関係の発展に寄与するために努力する。

3、本議定書は、日本文と中国文による各正式で2通作成し、両市の代表者が入間市で調印を行い、署名した日から発効する。

日本国埼玉県　入間市長　木下　博
中華人民共和国浙江省　奉化市市長　宋剛

2000年5月18日

・ヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業
　万燈まつりに訪問団を受入れし、市民交流を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】・東京都国分寺市　ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】
・所沢市　米国ディケイター市「海外都市学生交流事業（受入）」
・飯能市　米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」・「ブレア市高校生訪問団受入」
・日高市　韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業（受入）」

③市民参加の実施の有無とその内容

・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。
・友好都市提携20周年記念訪問団受入事業、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団受入事業は歓迎交流会等に参加者を公募して実施します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	594
11	04	筆耕翻訳料（奉化区）	264
13	02	会場借上料（ヴォ市）	891
13	02	会場借上料（奉化区）	198
13	03	自動車借上料（ヴォ市）	743
13	03	自動車借上料（奉化区）	594
18	02	補助及び交付金（佐渡市）	344
		その他	159
計			3,787

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	１５	産業文化センター費	新規・継続
事　業　名	産業文化センターホール等改修事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３０２，８７６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４２４，０２０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１４，９９１千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

建設から３０年以上が経過した入間市産業文化センターは、建物及び付帯設備（舞台装置）に劣化が見受けられます。平成２８年度に実施した改修基本計画策定業務の結果を踏まえ、劣化したホール内の照明設備、音響機器、座席を更新するほか、ホールに隣接するトイレの機能向上などを行ない、安全で安心な利用につなげる施設整備を令和元年度から２ヶ年の継続事業で実施し、２年目となります。

・ホール改修工事
・電気設備工事
・機械設備工事
・ホール付属トイレ改修工事
・外構改修工事

また、B 棟屋上防水工事、地下雨水槽ポンプ修繕を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【所沢市】所沢市民文化センターミューズ改修工事

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	産業文化センターホール等改修事業債	226,100
計			226,100

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	06	修繕料	1,168
12	01	委託料	9,900
14	01	工事請負費	291,808
計			302,876

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	１６	文化創造アトリエ費	新規・継続
事　業　名	維持管理費						
令和２年度当初予算 事業費総額	４０，３９２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４０，０２５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３９，１４４千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法 入間市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民自らが音楽、演劇等の文化活動の練習、発表や地域産業の理解及び振興を図る場として開設した文化創造アトリエは、「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」を指定管理者として指定し、平成３０年度から令和４年度まで５年間の協定を締結しています。市民の参画による自主的な運営で管理される文化創造アトリエは、専門的知識を持ったスタッフが事業の企画運営を行い、魅力的な事業を開催することで、多くの利用者が訪れます。

・令和２年度文化創造アトリエ指定管理料　40,392,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【川越市】公の施設の指定管理者制度（ウエスタ川越）
【所沢市】公の施設の指定管理者制度（所沢市民文化センター）
【狭山市】公の施設の指定管理者制度（狭山市市民会館）

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク」は、アウトリーチ事業として、公民館や市内小中学校を会場として、古典芸能等の公演や体験を提供することで、古き良き文化に触れ合う機会を作っています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	12	01	委託料	40,392
	計			40,392

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	１７	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	人権推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６６６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５９７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	５３３千円						
根　拠　法　令　等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会的身分・門地（家柄）・人種・信条・性別・年齢・障害の有無等による差別のない、市民一人ひとりが互いの人権を尊重する社会を実現するために、人権啓発パンフレット等の作成・配布や人権啓発用ＤＶＤの市民・企業等への貸し出しを通じて、人権啓発の取組みを進めていきます。

人権啓発用 DVD

人権啓発用パンフレット

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	03	特別旅費	103
10	01	消耗品費	210
10	04	印刷製本費	66
17	01	庁内器具備品購入費	88
18	01	負担金	125
		その他	74
計			666

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	１７	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	男女共同参画推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，０３４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，９３４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	５，７２６千円						
根　拠　法　令　等	男女共同参画社会基本法、入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第４次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行や男女共同参画セミナーなどの講座を中心とした市民スタッフとの協働による学習事業、面接・電話・法律相談などの女性のための悩みごと相談事業、女性の起業や女性リーダーの養成などの人材育成事業を実施し、男女共同参画都市宣言にふさわしい社会環境の整備を図っていきます。

また、第５次いるま男女共同参画プラン策定に向けた取組として、男女共同参画社会に向けての市民意識調査を実施します。

男女共同参画セミナーの様子

お仕事応援講座出店事業
「イルミ～ナ」の様子

情報紙ビギン
センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等の比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・情報紙編集協力委員には４人、男女共同参画セミナー企画運営委員には５人の市民委員を採用。

・一部の講座について、市民団体等との協働で実施。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	有料広告料	15
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	10
計			25

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	3,492
08	01	費用弁償	30
10	04	印刷製本費	399
11	01	通信運搬費	433
	02	手数料	280
		その他	1,400
計			6,034

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	１７	平和都市宣言推進啓発費	新規・継続
事　業　名	平和都市宣言推進啓発費						
令和２年度当初予算 事業費総額	４３４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９９５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	８５７千円						
根　拠　法　令　等	入間市平和都市宣言						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市平和都市宣言に基づき、今後も平和啓発事業を実施します。具体的な事業としては、平和祈念資料展、平和バスツアー、平和を考える講演会、市内小中学生を対象とした平和ポスターコンクールを開催します。

平和祈念資料展

平和バスツアーの様子

広島平和記念式典市民派遣

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・市内小中学生が平和ポスターコンクールに参加。
・広島平和記念式典へ市民４人を派遣。
・平和バスツアー、平和を考える講演会への市民参加。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	37
11	01	通信運搬費	30
13	03	自動車借上料	94
	06	その他使用料	36
18	02	負担金	160
		その他	77
計			434

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	１７	人権･男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	人権擁護委員関係費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，３１６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，３１９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，３１２千円						
根　拠　法　令　等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法務大臣から委嘱された１２名の人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵犯事象の排除に努めています。

市では平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に、人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり、健康福祉センターまつり）

人権教室

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・市内小・中学生を対象に人権教室の実施

・市内中学生が人権作文コンテストに参加

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	報償費	720
	08	02	普通旅費	2
		03	特別旅費	3
	10	01	消耗品費	4
	13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
	18	01	負担金	585
	計			1,316

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	１８	市民・消費生活相談費	新規・継続
事　業　名	市民相談事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，２６１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，２３８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，１９６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の日常生活上の困りごとや心配ごと、法律上の問題などに対応するため、常設・定例の相談窓口を開設しています。職員による一般相談や弁護士等による専門相談を通じ、助言や情報提供、他相談機関の紹介を行い、市民生活の安定・向上を図っています。

【事業内容】

〈市民相談室所管の相談〉

弁護士による法律相談（月５回）、駿河台大学法学部教員による法律相談（年３回）、司法書士による法律相談（月２回または３回）、行政書士相談（月２回）、人権相談（月１回または２回）、行政相談（月１回）、土地建物相談（月１回）、税理士による税務相談（月１回）、マンション管理相談（隔月１回）、一般相談（随時）

市民相談室

〈他部署所管の相談〉

心配ごと相談（週１回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月１回）、労働相談（月１回）、若年者就業相談（月２回）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	4,140
08	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	4
10	01	消耗品費	34
	03	食糧費	58
13	04	有料道路通行料及び駐車料	2
18	01	負担金	20
計			4,261

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課

款	2	項	1	目	18	市民・消費生活相談費	新規・継続
事　業　名	消費者行政活性化事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	５３４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４９５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	４８０千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県消費者行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは複雑・多様化しています。こうしたトラブルの未然・拡大防止のため、埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めています。

【事業内容】

・消費生活相談員による消費生活講座の開催

・消費者教育及び冊子等による啓発活動

啓発冊子

消費生活講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	534
計			534

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	75
10	01	消耗品費	386
17	01	庁用器具購入費	73
計			534

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	2	項	1	目	１９	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	デジタル化等推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１８７，４１２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１８１，５４４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１６０，３８４千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

無線設備規則の規定により、現在の防災行政用無線設備が令和４年１１月に使用できなくなることに合わせ、デジタル方式の機器に入れ替えをするものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成１７年の無線設備規則の改正に適合しない無線設備の自治体では、令和４年１１月までに機器の入れ替えを行います。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	防災行政無線整備事業債	181,400
計			181,400

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	2,750
14	01	工事請負費	178,662
18	01	負担金	6,000
計			187,412

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	2	項	1	目	１９	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	防災用品購入費						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，７４７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，９３６千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，９５２千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、災害用トイレ等）、非常食糧（アルファ米、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館・小中学校等へ資機材の備蓄を行っていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	10	01	消耗品費	5,229
	11	02	手数料	110
	17	02	機械器具購入費	1,408
計				6,747

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	2	項	1	目	１９	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	空き家等対策事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，０８１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，１８７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	２，５５０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	３３５千円						
根　拠　法　令　等	空家等対策特別措置法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

近年増加傾向にある、地域住民の生活環境に深刻な悪影響を及ぼす等している「空家等」について、法に基づき必要な措置を講じるものです。

地域からの相談を軸に、実態把握に努めるとともに、空き家等の適切な管理は所有者等の責任であることから、その所有者等に情報提供や指導、勧告、命令、代執行等の措置を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

空家等対策特別措置法第 14 条に基づく措置状況（累計）

措置の内容	埼玉県内	全　国
助言・指導	３３８件	１５，５８６件
勧告	３０件	９２２件
命令	１０件	１１１件
代執行	１件	４１件
略式代執行	３件	１２４件
基準日	平成 31 年 3 月 31 日	平成 31 年 3 月 31 日

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	308
07	01	報償費	24
08	01	費用弁償	44
	02	普通旅費	8
	03	特別旅費	8
10	01	消耗品費	39
12	01	委託料	1,650
計			2,081

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	２０	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯活動費						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，４９４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１２，３６８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	７，８１５千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、地域防犯ネットワーク、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体、市が協力、連携して活動しています。

【地域防犯推進委員委嘱式】

【防犯街頭啓発活動】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（令和元年５月現在 118 団体）や地域防犯推進委員（令和元年６月現在 312 名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	612
	05	光熱水費	93
	06	修繕料	33
11	01	通信運搬費	37
	06	保険料	201
12	01	委託料	44
13	06	その他使用料	53
14	01	工事請負費	220
17	05	教育教材購入費	77
18	01	負担金	4,884
		その他	240
計			6,494

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	２０	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯灯ＬＥＤ化事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５１，９６５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５２，０１１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４０，３０５千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

防犯灯新規設置については、電気使用量の減少及びＣＯ２の排出量を削減することを目的にＬＥＤ防犯灯の設置を推進しました。

自治会から移管を受けた防犯灯について、保守等の維持管理はリースにより実施すると共に防犯灯電気料は市が支払いを行っています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても防犯灯ＬＥＤ化を推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	550
計			550

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	05	光熱水費	18,498
	06	修繕料	880
11	06	保険料	37
13	05	機械器具等借上料	28,551
14	01	工事請負費	3,999
計			51,965

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	交通安全対策推進協議会補助金						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，５００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，５００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，４９５千円						
根　拠　法　令　等	交通安全対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。

【事業内容】

・４大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施

・交通安全教室の実施

・交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施

・交通遺児への支援

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	02	補助及び交付金	6,500
	計			6,500

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	21	交通対策費	新規・継続
事　業　名	放置自転車対策事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	６，８１３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，９７３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	６，１７４千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。今年度は、放置自転車整理区域看板の修繕を行います。

・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。

・所有者が引き取りに来ない自転車等は、一定期間保管した後、売却処分をしています。

・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	資源物等売払代金	452
		自転車撤去料収入	10
計			462

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	84
	06	修繕料	33
12	01	委託料	6,696
計			6,813

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	交通安全施設整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２１，３８８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２１，２５１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２３，７５２千円						
根　拠　法　令　等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

また、本年度は、ゾーン対策事業の実施年度となっており、社会資本整備総合交付金（補助率：5.5/10）を活用し、生活道路における歩行者等の安全向上を図ることを目的として、埼玉県公安委員会が区域（ゾーン）を定め、最高速度 30 km／h 規制を実施するとともに、その他の安全対策を組み合わせて実施します。

【事業内容】

・道路反射鏡、道路標示等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。

・ゾーン対策事業については、久保稲荷地区及び扇台地区の一部を中心に実施します【約 59ha】。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,690
	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	40
	計			1,730

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	10	01	消耗品費	232
		06	修繕料	2,827
	11	06	保険料	25
	14	01	工事請負費	18,304
	計			21,388

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	駐車場管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５１，５１１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４７，１３７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４５，９０５千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場利用する階（１階、２階、屋上）、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口　２箇所、②武蔵藤沢駅　２箇所、③仏子駅　３箇所、④元加治駅　２箇所、⑤金子駅　３箇所　計１２箇所

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	20,123
計			20,123

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	144
	04	印刷製本費	87
	05	光熱水費	968
	06	修繕料	726
11	01	通信運搬費	60
	06	保険料	41
12	01	委託料	45,073
13	01	土地建物借上料	4,151
	06	その他使用料	261
計			51,511

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	1	目	２２	諸費	新規・継続
事　業　名	市営葬運営事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２８，９００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２８，９００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２６，７００千円						
根　拠　法　令　等	入間市葬祭条例・同条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営葬は、市内又は瑞穂斎場で葬儀を行うにあたって、その経費の軽減を図るとともに、市民生活の改善に寄与することを目的として昭和４６年に創設された制度です。現在、埋火葬許可件数のおよそ３割で市営葬が利用されています。

市営葬は、葬儀の中の一部の経費について、住民と市で折半する制度となっており、祭壇有と祭壇無の区分に分かれ、実情に応じた負担割合を選択できる形式になっています。

ここ１０年では全体としては減少の傾向がありますが、祭壇無の割合はほぼ横ばいとなっており、葬儀の負担を軽減したい方々にとって有効な施策となっていることがうかがえます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市での実施はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	14	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,224
	計			17,224

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	12	01	委託料	28,900
	計			28,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理住所変更データ整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０，６３７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	土地区画整理法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業換地処分公告により、町名地番変更が行われます。これに併せ、現在区域内にお住まいの方の住所を新たな町名地番の住所の表示に変更する必要があります。現地調査及び新旧住所対照表・図面等の作成を行い、住民基本台帳に反映させるデータを整備する事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

町名地番の変更を行う場合は、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	10,637
計			10,637

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	パスポート受付交付事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４８７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，５２４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，４００千円						
根　拠　法　令　等	旅券法・埼玉県旅券事務交付金交付要綱 ・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

日本国籍を有し、住民登録のある市民（若しくは市内への居所が証明できる方）を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

埼玉県からの権限移譲を受け、平成２６年１０月１日より旅券窓口を開設しました。市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年　度	申請件数	交付件数
平成 28 年度	4,099	4,066
平成 29 年度	4,225	4,182
平成 30 年度	4,400	4,378

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲を受け入れている自治体においては、同事業を行っており、狭山市・飯能市については駅前に場所を確保し、実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	487
計			487

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	2
08	03	特別旅費	7
10	01	消耗品費	27
10	06	修繕料	11
17	01	庁用器具購入費	440
計			487

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

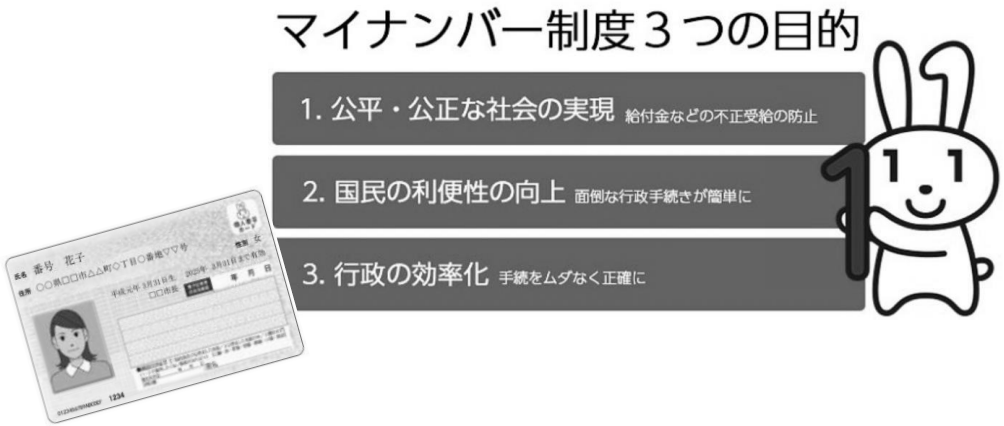
事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	個人番号カード等交付事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１１９，３８９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２５，１１３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２８，３５４千円						
根　拠　法　令　等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

個人番号カードの作成・発送等の事務を委任している地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ支払う負担金が主なものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	86,963
16	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	31,383
計			118,346

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	6
08	03	特別旅費	6
10	01	消耗品費	925
10	04	印刷製本費	132
11	01	通信運搬費	1,512
11	02	手数料	26,640
12	01	委託料	261
13	05	機械器具等借上料	1,399
13	06	その他使用料	1,545
18	02	補助及び交付金	86,963
計			119,389

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事　業　名	市長選挙費						
令和２年度当初予算 事業費総額	４２，５３０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和２年１１月１７日に任期満了となる入間市長の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市長選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和２年度中に市長の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投開票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	01	01	報酬（投票管理者・立会人等）	2,426
	03	07	時間外勤務手当（一般職員）	631
			時間外勤務手当（再任用職員）	1,027
	07	01	報償費	11,471
	08	01	費用弁償・特別旅費	256
	10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	3,216
	11		通信運搬費・手数料・広告料・保険料	6,559
	12	01	委託料	8,313
	13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,543
	18	01	負担金	6,088
	計			42,530

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	3	選挙費	新規・継続
事　業　名	市議会議員選挙費						
令和２年度当初予算 事業費総額	７２，３９２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和３年３月２９日に任期満了となる入間市議会議員の選挙を適正かつ公平・公正に管理執行するとともに、選挙の重要性を周知し、投票率の向上を図ります。なお、入間市議会議員一般選挙の日程については、入間市選挙管理委員会において決定します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和２年度中に市議会議員の任期が満了となる自治体で、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

投票立会人及び選挙立会人が、選挙人全体の公益代表として選出され、投開票事務が適正かつ公平・公正に管理執行されるようにしています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	01	01	報酬（投票管理者・立会人等）	2,318
	03	07	時間外勤務手当（一般職員）	640
			時間外勤務手当（再任用職員）	1,040
	07	01	報償費	11,469
	08	01	費用弁償・特別旅費	246
	10		消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	4,066
	11		通信運搬費・手数料・広告料・保険料	6,757
	12	01	委託料	16,965
	13		会場借上料・機械器具等借上料・その他使用料	2,543
	18	01	負担金	26,348
	計			72,392

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　福祉総務課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	法人後見事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，７００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，６６４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２７８千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症等、判断能力が十分ではない方の権利擁護のために、成年後見制度が実施されていますが、需要の増加が課題となっています。市町村には制度を担う後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材（市民後見人）の育成が求められています。

これまで入間市では、制度の担い手となる市民後見人育成のため、社会福祉協議会への委託により市民後見人養成講座を開講し、当該講座修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図ってきました。令和元年１２月末日現在、６件の後見等の受任があり、潜在的な需要がうかがわれます。よって令和２年度も引き続き人材育成に努め、後見等を受任し、地域における権利擁護を推進します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても社会福祉協議会へ業務を委託し、市民後見人の養成を行い、その修了者を法人後見事業の後見支援員として活用を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市民後見人養成講座の修了者を後見支援員として活用。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県権利擁護人材育成事業補助金	1,567
計			1,567

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	5,700
計			5,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	生活困窮者自立支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	５０，３１２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５１，０２８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	４４，３５２千円						
根　拠　法　令　等	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した方を対象に、主に次の事業を行います。

1　生活困窮者自立相談支援事業（必須）
2　住居確保給付金支給事業（必須）
3　就労準備支援事業（任意）
4　生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

必須事業については、全国の自治体で実施されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,855
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	12,532
計			34,387

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	6
10	01	消耗品費	102
12	01	委託料	44,192
13	04	有料道路通行料及び駐車料	6
19	01	扶助費	6,000
計			50,312

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事　業　名	生活保護扶助						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，２９８，７５０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，０６２，３８５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	２，２９０，３１７千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	２，０７６，４５３千円						
根　拠　法　令　等	生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和元年９月現在

	被保護者数		人口	保護率
	人数（A）	世帯数	（B）	（A／B）
所沢市	４，８６８人	３，７３５世帯	３４１，４３１人	１．４３％
狭山市	９６２人	８１０世帯	１４９，５１０人	０．６４％
飯能市	８６６人	６５２世帯	７９，８７５人	１．０８％
入間市	１，２８２人	９８５世帯	１４６，８８９人	０．８７％
埼玉県	９７，０７６人	７５，４０７世帯	７，３３６，５２４人	１．３２％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	生活保護費負担金	1,712,812
17	県支出金	生活保護費負担金	66,838
22	諸収入	生活保護費返還金（現年）	15,000
計			1,794,650

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	扶助費（生活扶助）	660,000
		扶助費（住宅扶助）	390,000
		扶助費（教育扶助）	8,600
		扶助費（介護扶助）	90,000
		扶助費（医療扶助）	1,130,000
		扶助費（出産扶助）	1,650
		扶助費（生業扶助）	5,200
		扶助費（進学準備給付金）	1,200
		扶助費（就労自立給付金）	800
		扶助費（葬祭扶助）	9,200
		扶助費（保護施設事務費）	2,100
計			2,298,750

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	中国残留邦人生活支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３４，９０７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３５，３７７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２８，２５６千円						
根　拠　法　令　等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第３０号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークを構築し、必要に応じて各支援給付を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和２年１月１日現在

市	世帯数	人数
所沢市	６世帯	７人
狭山市	４世帯	５人
飯能市	１世帯	１人
入間市	１０世帯	１５人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	24,894
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,075
		遺族及留守家族等援護事務委託金	1,050
計			27,019

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	報償費	1,050
08	02	普通旅費	9
	03	特別旅費	7
10	01	消耗品費	20
11	02	手数料	50
	06	保険料	13
12	01	委託料	337
13	03	自動車借上料	165
	04	有料道路通行料及び駐車料	25
	06	その他使用料	39
19	01	扶助費	33,192
計			34,907

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	自立支援給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	２，０３０，３６３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，８２９，２６２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１，８８２，７２７千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害により日常生活上継続的に必要となる介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能・腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。

単位（千円）

自立支援給付事業	令和元年度予算額	令和2年度予算額
介護給付事業	1,100,033	1,190,000
訓練等給付事業	556,992	670,000
自立支援医療（更生医療）事業	110,004	107,040
自立支援医療（育成医療）事業	3,000	2,004
補装具費給付事業	30,070	31,694
特定障害者特別給付事業	25,001	25,200
事務費	4,162	4,425
合計	1,829,262	2,030,363

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	70
16	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,011,432
17	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	505,716
	県支出金	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	186
計			1,517,404

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	費用弁償	60
	02	普通旅費	71
10	01	消耗品費	21
11	02	手数料	3,270
12	01	委託料	34
13	03	自動車借上料	10
	04	有料道路通行料及び駐車料	8
	05	機械器具等借上料	951
18	01	負担金	2,025,938
計			2,030,363

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	地域生活支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３４６，４０２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３７３，２７９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	３７３，８１９千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	３６３，５１０千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害者総合支援法には、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。

障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、令和２年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業は、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	55,068
17	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
	県支出金	地域生活支援事業費補助金	27,534
	県支出金	地域活動支援センター補助金	5,025
22	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計			87,942

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	報償費	3,336
08	02	普通旅費	9
10	01	消耗品費	50
	03	食糧費	5
	04	印刷製本費	217
11	01	通信運搬費	21
	02	手数料	440
	06	保険料	267
12	01	委託料	94,983
13	03	自動車借上料	449
	04	有料道路通行料及び駐車料	12
	06	その他使用料	584
18	02	補助及び交付金	154,752
19	01	扶助費	91,277
計			346,402

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	３９０，４００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２５０，４０１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	３７７，６０１千円						
平成30年度決算 事業費総額	２９６，８２１千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童福祉法に基づき、障害児を対象とした通所サービス等です。

保護者からのニーズが高く、新規に開設するサービス事業所も増加していることから、利用量が大幅に増えています。

サービスには、『児童発達支援』（未就学児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練）、『放課後等デイサービス』（授業の終了後又は休校日における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進）、『保育所等訪問支援』、『障害児相談支援』等があります。

また、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る「レスパイトケア事業」についても引き続き実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	障害児給付費負担金	195,000
17	県支出金	障害児給付費負担金	97,500
	県支出金	レスパイトケア事業補助金	200
計			292,700

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	01	負担金	390,000
	02	補助及び交付金	400
計			390,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	重度心身障害者医療費扶助事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３５２，０４０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３５７，８４０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３２７，０８８千円						
根　拠　法　令　等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳１～３級所持者、療育手帳Ⓐ・Ａ・Ｂ所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者です。（６５歳以上で新たに該当した方等を除く。）助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の２分の１（２０歳未満までは全額）です。

なお、平成３１年１月１日以後に、重度心身障害者医療費の受給資格の登録申請を新たに行う者について、所得制限を適用しています。（平成３０年１２月３１日までに入間市から受給者証の交付を受けた者は、令和４年１０月から所得制限を適用）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の２分の１の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	164,500
計			164,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	2,640
19	01	扶助費	349,400
計			352,040

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害者活動センター解体等事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０２，３７５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	１５，４２２千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県の不老川浸水対策特別緊急事業の一環として実施される大森調節池整備事業の予定地内に障害者活動センターが含まれており、同事業に協力するため、施設を解体するものです。

当該施設で地域活動支援センターを運営するＮＰＯ法人が、新たな場所で就労継続支援Ｂ型の施設を運営するにあたり、土地借り上げ料の負担軽減を図るため５年間の補助を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
05	雑入	物件等移転補償金	184,630
計			184,630

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	2,000
14	01	工事請負費	98,600
18	02	補助及び交付金	1,775
計			102,375

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	内方線付き点状ブロック整備補助事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，０３０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，１６５千円（西武池袋線元加治駅整備補助分）						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅ホームからの視覚障害者の転落防止を図り、既設鉄道線での内方線付き点状ブロックの普及を促進するため、鉄道事業者が実施する乗降客数が１日３，０００人以上の駅であるＪＲ金子駅の内方線付き点状ブロックの整備に関する費用の一部を補助するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	17	県支出金	内方線付き点状ブロック整備事業費補助金	2,000
	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
	計			2,020

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	02	補助及び交付金	4,030
	計			4,030

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	要援護者等支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	８７，４３９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９１，９４４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	８１，１３２千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法及び各事業の条例又は要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要援護者等とその家族が、安心して在宅での生活を続けられるよう支援することを目的としています。

・おむつ支給事業：おむつの宅配。月５千円を上限とし、自己負担１割。
・ねたきり高齢者等介護手当：介護者に月５千円又は１万円支給。
・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を助成。
・負担軽減事業：介護サービスを利用する際の利用者負担の一部を助成。
・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際の費用の一部を補助。
・徘徊ＳＯＳ支援事業：認知症によりひとり歩きをする高齢者等へＧＰＳ端末の貸与や爪Ｑシール等を交付。
・成年後見制度事業：成年後見申立てをできない高齢者を支援する事業。
・養護老人ホーム等入所措置事業：養護老人ホーム等への入所措置。
・寝具乾燥車派遣事業：寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。
・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与。
・市独自サービス代行申請等委託事業：市独自事業のアセスメントを含めた代行申請等を委託。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	450
計			450

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	716
10	04	印刷製本費	250
11	01	通信運搬費	117
11	02	手数料	121
11	06	保険料	46
12	01	委託料	30,197
19	01	扶助費	55,992
計			87,439

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，３８２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１９，９１３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１７，８０４千円						
根　拠　法　令　等	入間市敬老祝金等条例、入間市老人福祉センターやまゆりあんま・マッサージ施術サービス利用料助成委事業要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・敬老祝金等支給事業：高齢者に対し、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に７７歳、８８歳、９９歳に到達する対象者にそれぞれ祝品、５千円、１万円を支給。また１００歳高齢者に対して記念品等を贈呈します。

・あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘で実施している「あんま・マッサージ施術サービス」の利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図るとともに、視覚障害がある施術者の社会福祉の向上を図ります。利用者は１回５００円を自己負担し、市が２，０００円を補助します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を実施している自治体もありますが、その内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	8,112
10	01	消耗品費	73
10	04	印刷製本費	32
11	04	筆耕翻訳料	18
11	06	保険料	5
12	01	委託料	142
19	01	扶助費	1,000
計			9,382

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	老人憩いの家事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，３４９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９，１６１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	１０，４４３千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	３５，１６０千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に４８棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っています。

地区	名　称	地区	名　称	地区	名　称
豊岡	扇町屋豊老会		入間台ことぶき会		北中野福寿会
	入間ヶ丘高寿会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友クラブ
	八区東会	金子	木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	霞川団地陽明会		南峯長寿会		縄竹長生会
	久保稲荷平成会		寺竹長寿会		二本木寿会
	黒須長生会		西三ツ木長寿会	藤沢	上藤沢第二千歳会
	黒須団地寿会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	春日町交友会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	ダイヤモンドクラブ		花ノ木長寿会		藤沢第２支部長寿会
	鍵山福寿会		根岸長寿会		藤沢第３支部長寿会
	高倉高老会	宮寺・二本木	的場ことぶき会		角栄東部長生会
東金子	下小谷田寿会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
	上小谷田寿会		南部不老会	西武	上仏子老人クラブ親和会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武清寿会
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会		西武明寿会
	新久もみじ会		北中野不老会		新光はなみずき会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	110
	計			110

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	10	01	消耗品費	50
	10	06	修繕料	990
	11	02	手数料	125
	11	06	保険料	293
	12	01	委託料	1,522
	13	01	土地建物借上料	4,024
	14	01	工事請負費	932
	18	02	補助及び交付金	1,413
	計			9,349

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	高齢者保健福祉計画書作成事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，２３８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，８８７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法、介護保険法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉法第２０条の８の規定に基づく「高齢者保健福祉計画」と介護保険法第１１７条の規定に基づく「介護保険事業計画」を策定するもので、いずれも自治体に策定が義務付けられています。

令和元年度に実施した、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の分析結果を踏まえ、現在の計画（平成３０年度から令和２年度まで）の見直しを高齢者福祉審議会に諮問し、パブリックコメント、高齢者福祉審議会からの答申を経て計画策定に至ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	3,238
計			3,238

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー人材センター補助金						
令和２年度当初予算 事業費総額	１４，２００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１４，２００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１２，０３８千円						
根　拠　法　令　等	一般社団法人入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に在住で６０歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、元気な高齢者の生きがいを創出するとともに、地域社会への貢献と発展に寄与することを目的とします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、飯能市、狭山市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数１，３２５人（平成３０年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	14,200
計			14,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	管理運営費						
令和２年度当初予算 事業費総額	５６，９７３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４０，５６１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４０，５７５千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉センターは、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘１施設で、入浴や娯楽設備があり、主に市内の６０歳以上の方の交流の場となっています。

平成２７年度から指定管理者制度を導入しており、令和２年度からはシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社が、第２期の指定管理者として施設を運営します。

また、令和３年度に老朽化している空調機・ボイラー設備、浄化槽の大規模修繕を計画しており、令和２年度はその実施設計をする予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の施設を他の自治体でも設置していますが、運営内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成３０年度の利用者数　３６，５３０人

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	老人福祉センター改修事業債	3,500
計			3,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	保険料	90
12	01	委託料	55,333
13	01	土地建物借上料	1,290
13	03	自動車借上料	260
計			56,973

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	老人クラブ補助金						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，０９５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，４９３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，１６２千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱、入間市老人クラブ補助金交付要綱、老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人クラブは、仲間との交流を通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第１３条第２項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

６６クラブ　４，２７５人（平成３１年４月）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,051
計			1,051

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	6,095
計			6,095

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課

款	3	項	1	目	9	居宅介護支援事業費	新規・継続
事　業　名	居宅介護支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４２５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４２５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４１７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

認知症によりひとり歩きをする高齢者を住民が見守り、声を掛けて帰宅を支援するだけでなく、介護者の負担を軽減し、誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくりにつなげることを目的とする事業です。平成２６年度に市民団体「つながろう入間」との協働事業として、「徘徊模擬訓練」の名称で、金子地区で約１４０名の参加により実施したのが始まりです。翌年度以降は、小中学校の児童・生徒も参加しています。実績は以下のとおりです。

年度	実施地区数	参加人数	事業名称
平成２７年度	２地区	２３０人	徘徊声掛け訓練
平成２８年度	３地区	２５５人	徘徊声掛け訓練
平成２９年度	５地区	３９８人	徘徊声掛け訓練
平成３０年度	５地区（７か所）	４２０人	いるま市声かけ運動

令和２年度には、各地区の実施団体で構成する「いるま市声かけ運動推進会（仮称）」が発足する予定で、この団体との協働事業として継続してまいります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区の市民団体が中心となって企画・実施しており、実施にあたっては地区住民に参加を呼びかけ、小中学生も参加しています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	10	01	消耗品費	40
	12	01	委託料	385
	計			425

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　国保医療課

款	3	項	1	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	療養給付費負担金						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，２５１，８８８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，２３４，５０５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，１８７，７１３千円						
根　拠　法　令　等	高齢者の医療の確保に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の医療の確保に関する法律第９８条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の１２分の１を市の負担分として支払うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	01	負担金	1,251,888
	計			1,251,888

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児福祉手当給付扶助事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	１２，４２４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１２，３６５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１０，４９６千円						
根　拠　法　令　等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	9,317
計			9,317

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	扶助費	12,424
計			12,424

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	小児慢性特定疾病児童等助成費						
令和2年度当初予算 事業費総額	１，２００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，１７０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１，０９５千円						
根　拠　法　令　等	入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

市の単独事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	扶助費	1,200
計			1,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	児童発達支援センター運営協議会委員報酬						
令和２年度当初予算 事業費総額	２３３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	児童発達支援センター運営協議会条例、入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を実施するため設置する、児童発達支援センターの事業運営を向上するため、児童発達支援センター運営協議会を設置します。

運営協議会は、センターの事業運営及び地域の児童発達支援の向上に関する基本的事項について、市長の諮問に応じるとともに、市長に対して意見を述べることを役割とします。

委員の人数は１５名で、年３回の会議を開催予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

小金井市が児童発達支援センター運営協議会を設置済み、狭江市、昭島市が設置を計画しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センターの事業運営と地域の児童発達支援の向上を図るため、市民や有識者の意見を取り入れます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	233
計			233

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	ひとり親家庭児童学習支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１５，７９４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１５，８０８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１０，７２５千円						
根　拠　法　令　等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等児童学習支援事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

(1) 目　　的　　ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。

(2) 対 象 者　　ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。

(3) 事業内容　　対象者の学習習慣を定着させ、基本的な学力向上を図るための学習指導や進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。

(4) 会 場 等　　平成３１年度から１会場を増設し、計３会場で週１回ずつ実施しています。

(5) 定　　員　　各会場４０～５０名程度　計１３０名【生活困窮世帯（40 名）含む)】

(6) 参 加 料　　無料

学習支援の内容については、教員ＯＢ、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います。

平成２７年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と共同で実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の施策により実施。全国の自治体が実施対象であり、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	6,962
17	県支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	3,481
計			10,443

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	15,794
計			15,794

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	地域子ども・子育て支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	９９，１０４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９２，９３８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	９４，６０５千円						
平成30年度決算 事業費総額	８２，８８３千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども・若者未来応援プランに基づき、子育て支援施策を実施するものです。

【主な事業】

○利用者支援事業

子育て家庭に身近な場所である地域子育て支援拠点において、利用者支援事業「基本型」を実施し、子育て支援の円滑な利用を促進します。

○地域子育て支援拠点事業

乳幼児とその保護者が交流・相談できる地域子育て支援拠点事業を実施し、子育ての不安感・負担感の軽減を図ります。

○子育て援助活動支援事業

ファミリー・サポート・センタ事業及び子育て緊急サポート事業を実施し、安心して家庭と仕事等の両立を図る環境を整備します。

また、低所得者及び子どもが二人以上いる世帯を対象に、利用料の半額を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども・子育て支援法に基づく事業を全国の自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・ファミリー・サポート・センター事業（令和元年11月末）
　利用会員　975人　提供会員　392人　両方会員　61人

・子育て緊急サポート事業（令和元年11月末）
　利用会員　62人　ｻﾎﾟｰﾄ会員　8人　両方会員　0人

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	31,335
17	県支出金	ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金	3,553
		子育て短期支援事業費補助金	32
		地域子育て支援拠点事業費補助金	25,260
		一時預かり事業費補助金	587
		子どもを守る地域ﾈｯﾄﾜｰｸ機能強化事業費補助金	83
		利用者支援事業費補助金	1,543
		養育支援訪問事業費補助金	277
22	雑入	有料広告掲載料	15
計			62,685

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	報償費	312
10	01	消耗品費	240
	04	印刷製本費	215
11	06	保険料	127
12	01	委託料	97,114
18	02	補助及び交付金	1,096
計			99,104

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	児童発達支援センター運営事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	７１，２６９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、入間市児童発達支援センター条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れ又は障害のある児童とその家族に、発達の段階に応じた切れ目ない支援を行うため、児童発達支援センターを設置します。

発達支援に関する総合的な相談窓口を開設し、保健師、保育士、教職員（指導主事）、社会福祉士等の専門職を配置し、福祉と教育の一体的な支援を行える体制としています。また、専門性と柔軟な運営を活かした質の高いサービスを提供するため、事業の一部を民間事業者に委託して実施します。

児童発達支援センターでは次の事業を行います。

・相談支援事業（相談支援、専門相談、障害児相談支援、計画相談支援）
・児童発達支援事業（児童発達支援、保育所等訪問支援、日中一時支援）
・地域支援事業（家族支援、地域支援、普及啓発）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、所沢市が公立の児童発達支援センターを設置済み。

また、福祉と教育の一体的な支援の在り方として日野市（発達・教育支援センター「エール」）を参考にしています。

③市民参加の実施の有無とその内容

児童発達支援センター運営協議会を設置し、市民や有識者からの意見を取り入れ、センターの事業運営を向上します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	分担金及び負担金	児童発達支援センター利用者負担金	814
22	諸収入	障害児通所給付費受入金	42,056
計			42,870

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	報償費	675
08	01	費用弁償	36
	02	普通旅費	13
	03	特別旅費	13
10	01	消耗品費	132
	04	印刷製本費	147
	09	医薬材料費	17
11	01	通信運搬費	243
	02	手数料	23
	06	保険料	331
12	01	委託料	69,375
15	01	原材料費	11
17	01	庁用器具購入費	228
18	01	負担金	25
計			71,269

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	母子家庭等対策総合支援事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	２０，０７２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２０，０８８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１８，４８６千円						
根　拠　法　令　等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する自立支援教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間（上限4年）、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。

【支給額】

◇自立支援教育訓練給付金

・受講料の6割を支給（上限80万円【20万円×修学年数】、下限12,001円）

◇高等職業訓練促進給付金

・対象世帯が市民税非課税世帯：月額 100,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：月額　70,500円

※支給期間最後の12カ月については、月額4万円増額支給。

◇高等職業訓練修了支援給付金

・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：25,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	母子・父子家庭等自立支援費補助金	15,054
計			15,054

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	通信運搬費	90
19	01	扶助費	19,982
計			20,072

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	6	児童手当費	新規・継続
事　業　名	児童手当						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，０４６，０００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，１６０，５００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２，０８９，７１０千円						
根　拠　法　令　等	児童手当法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校３年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。

手当額は、３歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第１子・第２子）一人につき月額 10,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第３子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき 5,000 円を支給します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	児童手当負担金	1,418,600
17	県支出金	児童手当負担金	313,700
計			1,732,300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	扶助費	2,046,000
計			2,046,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	8	子ども医療費	新規・継続
事　業　名	子ども医療費扶助						
令和２年度当初予算 事業費総額	４２０，０００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４２０，０００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４２６，６２８千円						
根　拠　法　令　等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校３年生修了までの子どもとなります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	48,500
20	繰入金	子ども医療基金繰入金	84,407
22	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,940
計			137,847

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	扶助費	420,000
計			420,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	施設型給付事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	１，７０８，１６７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，７０７，１３５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１，５９０，７４４千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。

令和2年度の対象施設は、市内の特定教育・保育施設15施設を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	129,816
16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	757,284
17	県支出金	子どものための教育・保育給付負担金	335,889
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	11,708
		教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	5,615
計			1,240,312

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
12	01	委託料	1,708,167
計			1,708,167

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課

款	３	項	２	目	２	児童保育費	新規・継続
事　業　名	特定教育・保育施設等補助金						
令和２年度当初予算 事業費総額	２６０，０００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２６６，５０６千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２４４，０５９千円						
根　拠　法　令　等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善により、児童福祉の増進を図ることを目的として補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	14,195
		保育対策総合支援事業費補助金	378
17	県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	31,160
		一時預かり事業費補助金	5,235
		延長保育事業費補助金	6,805
		病児保育事業費補助金	2,155
計			59,928

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	260,000
計			260,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	地域型保育給付事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２１９，４３４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２０９，７５８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１８６，２７８千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市が認可・確認した小規模な保育施設(定員２０人未満、０～２才児が入所対象)に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。

令和２年度の対象施設は、市内小規模保育５施設及び市外施設を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	112,300
17	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金	45,571
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	2,519
計			160,390

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	219,434
計			219,434

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	施設等利用給付事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６５８，７６１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	３１５，８２７千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幼児教育・保育の無償化に伴い無償化の対象となる施設及び対象施設利用で償還払い該当の認定した保護者に対し、無償化対象となる費用を給付するものです。

また無償化の対象とならない「幼児教育類似施設」を利用する保護者に対し、無償化と同等の補助を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています（幼児教育類似施設の補助については、一部自治体で実施）。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	5,940
		子育てのための施設等利用給付交付金	320,470
17	県支出金	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	5,940
		子育てのための施設等利用給付交付金	160,235
計			492,585

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	658,761
計			658,761

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事　業　名	学童保育事業（学童保育費全体）						
令和２年度当初予算 事業費総額	３２２，７４３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３０３，５２９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	２９５，７７０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	２２６，９４３千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない児童（小学１～６年生）の心身の健全な育成を図るため、学童保育室（２２施設）を開設しています。

また、令和２年度から、民間事業者が運営する学童保育室（１施設）に対する補助金を交付し、待機児童への対応を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

公立または民間の運営により、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
15	使用料及び手数料	学童保育室保育料	78,466
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	52,153
		子ども･子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	15
17	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	52,153
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
23	市債	学童保育室整備事業債	4,800
計			187,607

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
01	01	報酬	205,446
03	10	期末手当	41,277
08	01	費用弁償	2,954
10	01	消耗品費	2,868
	03	食糧費	13,405
	05	光熱水費	4,277
	06	修繕料	1,863
11	02	手数料	22,955
	06	保険料	2,188
12	01	委託料	9,071
14	01	工事請負費	6,109
18	02	補助及び交付金	7,546
		その他	2,784
計			322,743

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事　業　名	施設管理費（児童センター費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	６４，６１２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６４，３９９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６３，９３１千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例、入間市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進し、又は情操を豊かにするため設置した児童センターは、「株式会社コマーム」を指定管理者として指定し、平成３０年度から令和４年度まで５年間の協定を結んでいます。幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種行事やクラブ・教室活動、プラネタリウム事業等、魅力的な事業を開催し、多くの市民に利用されています。

・令和２年度指定管理料　64,568,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ダイア４市の構成市である所沢市、狭山市及び飯能市の児童館においては、すべての児童館で指定管理者制度を導入済みです。

③市民参加の実施の有無とその内容

約８０名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ活動等を協働で実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	保険料	44
12	01	委託料	64,568
計			64,612

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課

款	3	項	2	目	5	児童センター費	新規・継続
事　業　名	児童センター施設整備事業（児童センター費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	１９，７４２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，８１１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館後３０年以上が経過し、老朽化している児童センターの施設整備を実施する事業です。各工事の実施により、今後も多くの方々が安心して安全に快適な施設を利用することができるよう努めます。

・玄関ポーチ改修工事実施設計業務委託

・１階トイレ改修工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども達の健全育成を図るため、安全・安心な施設整備を実施します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,580
23	市債	児童センター施設整備事業債	8,900
計			14,480

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	3,000
14	01	工事請負費	16,742
計			19,742

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事　業　名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，２００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，２００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，８１６千円						
根　拠　法　令　等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。

○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額２万円、購入及び設置費用の２分の１以内

10 基分

○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（各５万円　95 件分）

・ＨＥＭＳ（１万円　25 件分）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和元年度は、県内 63 市町村中 45 市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	275
計			275

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	5,200
計			5,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事　業　名	公害関係調査分析関係費						
令和2年度当初予算 事業費総額	１０，８８３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１０，９０９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	１０，４７６千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
・事業所等排水調査
・自動車排ガス調査
・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
・悪臭分析調査　他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	彩の国環境保全交付金	185
計			185

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	9
	06	修繕料	22
11	02	手数料	97
12	01	委託料	10,755
計			10,883

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	浄化槽設置整備事業補助金						
令和２年度当初予算 事業費総額	１６，７７４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１３，２１２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１１，７７２千円						
根　拠　法　令　等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。

単独処理浄化槽又は、くみ取り便槽から、合併処理浄化槽に転換する方が対象で、本体工事費の他、配管工事や処分工事に要する費用も補助の対象となります。

○浄化槽設置整備事業補助金の額（対象経費別）

・本体工事費　５人槽　４４４，０００円
　　７人槽　４８６，０００円
　　１０人槽　５７６，０００円
・配管費　１９０，０００円
（ポンプ槽を設置する場合　２２０，０００円 ）
・処分費　９０，０００円
（くみ取り便槽を処分する場合６０，０００円）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,092
17	県支出金	浄化槽整備事業補助金	4,000
計			12,092

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	16,774
計			16,774

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	生活排水処理基本計画策定事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４９５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

令和７年度までに市内人口の１００％の生活排水を処理することを目標に掲げ、平成２７年度に策定した入間市生活排水処理基本計画について、見直しの作業を実施するものです。今回の計画見直しは、前回改定から５年を経過した中間目標年度に行うもので、内容的には現計画に対する時点的な変更に留まるものであります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

改定時期が異なるため、同一年度での実施事業とはなりませんが、埼玉県内の各自治体において、同様の事業を行っております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	12	01	委託料	495
	計			495

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	市民清掃デー実施事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，５８５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，３６３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，０２５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年６月の第１日曜日に実施するものです。

前年度まで使用していた仮置き場２か所のうち１か所が使用できなくなるため、仮置き場での分別、集積方法を変更して宮寺清掃センター等を活用して実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

当市の実施概要は他市と比較し大規模な形態です。

③市民参加の実施の有無とその内容

令和元年度市民清掃デー参加世帯数　　３２，８０８世帯

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	報償費	272
	10	01	消耗品費	38
	11	06	保険料	45
	12	01	委託料	3,076
	13	05	機械器具等借上料	22
	18	02	補助及び交付金	3,132
	計			6,585

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

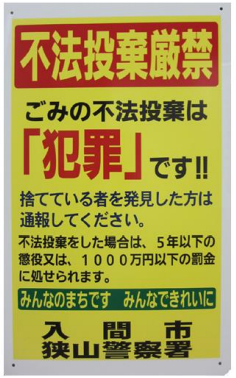
事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，７３９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，４８８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，３７３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不法投棄の監視パトロールを実施し、「ごみの不法投棄」の早期発見・早期対応に努め、不法投棄の拡大防止を図ります。また、不法投棄防止看板を配布・設置し、犯罪である「ごみの不法投棄」の根絶に取り組みます。加えて、警察・郵便局や建設業組合等の関係団体と連携して意識啓発を行い、生活環境の保全に努めます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

不法投棄防止対策への協力について入間市建設協会会員等に依頼

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	04	印刷製本費	132
12	01	委託料	3,607
計			3,739

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ収集運搬委託事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	５５２，７４１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５４５，８３５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	５４０，３６３千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分するものです。収集については、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出された家庭ごみを分別収集し、ごみの減量・資源化の推進を図っています（可燃ごみ週3回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週1回、ビン・缶・ペットボトル･有害ごみ、古布・紙類各月4回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。他市に比較し可燃ごみ収集日を多く設定しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	資源物等売払代金	65,689
計			65,689

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	552,741
計			552,741

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ中間処理事業費						
令和2年度当初予算 事業費総額	８８４，８８０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８７９，７９９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	８８１，９４７千円						
平成30年度決算 事業費総額	８５９，９７３千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

焼却・破砕処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。

また、施設の長寿命化のため、基幹的設備の更新等を引き続き実施します。

【事業内容】

・焼却破砕処理施設費：焼却・破砕施設の適正な運転管理、定期点検整備、基幹的設備の更新等を計画的に実施するものです。

・建物管理費：総合クリーンセンター、宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。

【事業効果】

焼却・破砕処理施設の不良箇所について、初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。

②他の自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	200,136
15	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	34,164
22	諸収入	水道・ガス・電気使用料	6
22	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
23	市債	ごみ処理施設整備事業債	112,400
計			346,749

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	02	手数料	85
	06	保険料	4,369
12	01	委託料	384,917
13	01	土地建物借上料	924
	05	機械器具等借上料	3,503
14	01	工事請負費	150,000
15	01	原材料費	33
26	01	公課費	1,300
		その他	339,749
計			884,880

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ運搬処分事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１９１，８８７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１９２，３１５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１８４，１０８千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を目的として実施するものです。

【事業内容】

・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場への埋立処分
・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の県最終処分場等への運搬
・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装類の再商品化
・分別基準適合物中間処理業務：ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装類の圧縮梱包
・再生処分業務：不燃物、焼却灰、カレット、焼却残渣等の再生処理

【事業効果】

焼却灰、カレット等資源リサイクルの効率的な実施と、ごみの減量、最終処分場の延命化につながります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	25,725
計			25,725

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	191,887
計			191,887

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	資源再利用奨励事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，４８０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９，９８０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	８，９４５千円						
根　拠　法　令　等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

循環型社会の創出、３Ｒのなかでもリサイクルを進めることを目的に、家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源（古紙、缶等）を回収する団体に奨励補助金を交付するものです。本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして取り組む中で、幅広い年齢層の方々へごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、地域コミュニティ醸成の機会としても期待されるものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数　１９８団体（平成３０年度末現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計			8,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	9,480
計			9,480

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	リサイクルプラザ運営事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１７，１４８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１６，２３４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１５，１７３千円						
根　拠　法　令　等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみ問題や３Ｒに関する情報や学習機会を提供し、ごみの減量・資源化を図ります。

毎月第２日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、１０月に「リサイクルフェア」、１１月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。加えてフードバンクと連携し、食品ロス削減についても取り組みます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

② 市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（令和元年度登録者数５５人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	フリーマーケット出店料	276
22	諸収入	再生品等売払収入	3,684
計			3,960

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	745
11	02	手数料	12
	06	保険料	168
12	01	委託料	15,122
13	05	機械器具等借上料	53
15	01	原材料費	65
17	01	庁用器具購入費	299
18	01	負担金	22
		その他	662
計			17,148

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	夜間診療所管理運営事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２５，６９７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２６，１３１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２４，７５１千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で１週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の１９時３０分から２２時３０分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
22	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	14,717
計			14,721

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	09	医薬材料費	1,670
12	01	委託料	23,316
13	05	機械器具等借上料	165
		その他	546
計			25,697

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　健康管理課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	健康診断事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２９１，５５６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２９１，８６５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２６２，２０５千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法第１９条の２、健康増進法施行規則第４条の２、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検）診を実施し、市民の健康保持を図ります。

（主な健（検）診の内容）

人間ドック　　：心電図、血液検査、肝機能検査、胸部超音波検査、尿検査
　　胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など
市民健康診断　：心電図、血液検査、尿検査など
乳がん検診　　：乳房レントゲン撮影
子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など
胃がん検診　　：胃部レントゲン撮影
肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影
大腸がん検診　：便潜血検査
成人歯科検診　：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など
前立腺がん検診：ＰＳＡ検査（血液検査）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	健康診断料	30,256
16	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	838
17	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	2,729
22	諸収入	特殊検診一部負担金	613
	諸収入	特定健診等健診料	17,838
計			52,274

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	3
10	01	消耗品費	1,226
	04	印刷製本費	897
	09	医薬材料費	2,742
11	01	通信運搬費	8,865
	02	手数料	4
12	01	委託料	277,816
計			291,556

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	乳幼児予防接種事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２６８，４４４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２６３，０６２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２４９，８５９千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
Ｂ型肝炎	生後０か月～１歳未満	個別	個別通知 広報いるま ホームページ	無
Ｈｉｂ（ヒブ）	生後２か月～５歳未満			
小児用肺炎球菌	生後２か月～５歳未満			
４種混合（１期）	生後３か月～７歳６か月未満			
水痘	１歳～３歳未満			
麻しん風しん混合（１期）	１歳～２歳未満			
麻しん風しん混合（２期）	小学校就学前の１年間			
日本脳炎（１期）	生後６か月～７歳６か月未満			
日本脳炎（２期）	９歳～１３歳未満			
二種混合（２期）	１１歳～１３歳未満			
子宮頸がん	小６～高校１年生相当（女子）			
ＢＣＧ	生後０か月～１歳未満	集団		

※令和２年１０月から、ロタウイルスワクチンの予防接種が定期接種化されます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	192
08	01	費用弁償	2
	03	特別旅費	14
10	01	消耗品費	228
	04	印刷製本費	125
	09	医薬材料費	21
11	01	通信運搬費	13
	06	保険料	329
12	01	委託料	266,200
18	02	補助及び交付金	1,320
計			268,444

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康教育事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，６５９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，７３４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	５，００３千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊産婦や乳幼児の保護者を対象に、各種健康教育を健康福祉センター等で実施し、妊娠、出産、育児に対する正しい知識の普及及び必要な情報を提供することで、育児支援を行い、育児に対する不安の軽減を図ります。

また、保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式ＨＰ等で周知をします。

教室の種類	実施回数	教室の種類	実施回数
両親学級	年２４回	すくすく教室	年２０回
９か月育児学級	年　６回	かるがもルーム	年１６回
ふたご・みつごの会	年　２回	食育教室	年２７回
２歳児歯科健診	年１２回	おいしくたべよう０１２さい	年１１回

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	4,220
10	01	消耗品費	226
	09	医薬材料費	33
12	01	委託料	180
計			4,659

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康相談・訪問事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，７００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，３６５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，９０４千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健全な発育・発達を促すために、各種相談及び訪問を実施し、妊産婦、乳幼児及びその保護者への支援を行います。

新生児訪問等の際に、エジンバラ産後うつ病質問票（ＥＰＤＳ）を用い、産婦の心身の状況を確認し、産後うつ病の予防及び早期発見に努めます。

相談の種類	場所		実施回数
乳幼児相談	健康福祉センター	地区公民館３か所	年１５回
発育発達相談	健康福祉センター		年１０回
子ども相談室	健康福祉センター		年１２回

訪問の種類	訪問内容
新生児訪問	家庭に訪問し、産婦の体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を希望しない方へ訪問し、玄関先でお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施　※生後４か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	768
17	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	768
計			1,536

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	1,302
10	01	消耗品費	75
11	06	保険料	10
12	01	委託料	3,312
13	04	有料道路通行料及び駐車料	1
計			4,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，２５９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，１７５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子育て世代包括支援センター事業に従事する専任の保健師等の専門職を配置することにより、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援の必要な家庭を早期に発見し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

また、窓口に通訳機を設置することにより、近年増加している外国人の保護者への支援の充実を図ります。

【事業内容】

母子健康手帳交付等窓口業務：妊娠、出産、子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体で子育て世代包括支援センターを開設し事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	752
17	県支出金	利用者支援事業費補助金	752
計			1,504

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	2,175
17	01	庁用器具購入費	84
計			2,259

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	妊婦健診事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	８５，１１９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８７，５１７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	７７，５４０千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成するものです。また、契約外医療機関等での受診費用については、本人の申請により助成金を交付します。

妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考
妊婦一般健康診査	13,910	1	風疹ｳｲﾙｽ抗体検査含む
	5,000	8	
	5,600	1	
	8,000	4	超音波検査含む
妊婦一般健康診査の回数計		１４	
ＨＩＶ抗体検査	2,300	1	
子宮頸がん検査	3,500	1	
ＨＴＬＶ－１抗体検査	2,300	1	
性器クラミジア検査	2,000	1	
１人あたりの助成額計	101,610		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	81,799
18	01	負担金	20
	02	補助及び交付金	3,300
計			85,119

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	乳幼児健診事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１３，２１９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１３，２０４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１３，７６７千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、３～４か月児、１歳６か月児、３歳児の各時期に、乳幼児健康診査を実施するものです。

個別通知・保健情報誌「健康いるま」・広報いるま・市公式ＨＰ等により周知をします。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
３～４か月児	健康福祉ｾﾝﾀｰ	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年 17 回
１歳６か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	年 17 回
３歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	年 17 回

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	6,834
10	01	消耗品費	353
	04	印刷製本費	108
	09	医薬材料費	48
11	02	手数料	119
12	01	委託料	5,757
計			13,219

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，７００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，４００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，９７７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（早期不妊検査・不育症検査費助成金）1,200 千円

不妊検査・不育症検査を受けた方を対象に、その検査費用のうち 20,000 円を上限に助成します。

・不妊検査：夫婦がともに不妊検査を開始した場合で、開始時の妻の年齢が４３歳未満の夫婦

・不育症検査：不育症検査開始時の妻の年齢が４３歳未満の夫婦または妻

（早期不妊治療費助成金）2,500 千円

埼玉県の不妊治療費助成事業の初回助成（上限 300,000 円）を受け、治療開始時の妻の年齢が３５歳未満の夫婦を対象に、県の初回助成に対して 100,000 円を上限に上乗せで助成します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各自治体においても、同事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	2,450
計			2,450

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	3,700
計			3,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事　業　名	健康づくり推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２８，９０８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２８，１６３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２８，８８１千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（健康づくり推進事業）721 千円

生活習慣を改善するための教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。

また、市と地域住民が連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、地域の課題解決に向けた活動を推進します。

（トレーニング室運営管理事業）25,639 千円

健康の維持増進を継続して実践できる場として、健康福祉センタートレーニング室の管理運営を行います。

トレーニング室の利用について
設備：25 種 59 台（ﾗﾝﾆﾝｸﾞﾏｼｰﾝなど）
料金：１回券 300 円（65 歳以上 200 円）
※回数券、定期券あり
時間：月～土曜日・午前９時～午後 10 時
日　曜　日・午前９時～午後５時

（健康マイレージ推進事業）2,548 千円

市民が主体的に健康管理に取り組むきっかけづくりとして、県が平成 29 年４月から運用を開始している「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」に引き続き参加します。令和２年度は 500 名（国保被保険者含む）の募集を予定しています。また、参加者の参加意欲向上のために、市独自のポイント及び特典を付与します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて各種事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアが中心となり、地域の実情に合わせた健康づくりのための事業を企画・運営し、他の団体と連携して健康づくりを推進します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	16,000
17	県支出金	健康長寿サポーター事業補助金	150
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	30
22	諸収入	講演等参加者負担金	30
		後期高齢者保健事業等補助金	376
計			16,586

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	385
08	03	特別旅費	28
10	01	消耗品費	2,027
	06	修繕料	413
11	06	保険料	15
12	01	委託料	18,501
13	05	機械器具等借上料	6,321
17	02	機械器具購入費	198
18	01	負担金	925
	02	補助及び交付金	95
計			28,908

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	子育て世代包括支援センター事業・とよおか						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，３５２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，１９２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２，１６８千円						
根　拠　法　令　等	子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家族等から充分な援助が受けられない妊産婦及び乳幼児で、心身の不調や育児不安がある者を対象に、心身のケアや育児サポート等を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するものです。

また、妊産婦及び乳幼児の状況を継続的・包括的に把握するため、母子健康手帳交付時に助産師等の専門職による面接を実施するものです。

【事業内容】

・産前・産後ヘルパー派遣事業：ホームヘルパーを派遣し、家事及び育児支援を行います。

・訪問型産前・産後ケア事業：助産師が訪問し、母乳ケアや育児指導等を行います。

・宿泊型産後ケア事業：医療機関に宿泊し、産後の母体の休養及び育児指導等を行います。

・母子健康手帳交付窓口業務：助産師等の専門職が、母子健康手帳交付時に面接及び相談支援を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では、川越市、所沢市、狭山市が産後ケア事業（宿泊型）を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	586
16	国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	966
17	県支出金	利用者支援事業費補助金	586
計			2,138

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	4,352
計			4,352

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	未熟児養育医療給付事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，６００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１１，８００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	９，９７６千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。

給付は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって市が支払うこととなりますが、その額の一部または全部は、所得税額等に応じて、扶養義務者から自己負担額を徴収することとなります。なお、その自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	14	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,239
	16	国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	4,180
	17	県支出金	未熟児養育医療費等県費負担金	2,090
	計			7,509

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	01	扶助費	9,600
	計			9,600

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	農業振興推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，５９４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，０３０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，２４６千円						
根　拠　法　令　等	入間市茶樹改植等推進事業費補助金交付要綱、入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市農業次世代人材投資資金等交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声を高めるため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。

【事業内容】

○体験ツアー事業　　『ふれあい朝市生産者を訪ねて』

○茶園管理事業　　庁舎茶園展示圃・農業研修センターハウスの茶園管理

○補助事業　　茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）、出品対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、農業次世代人材投資資金（経営開始型）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でも実施されていますが、各種品評会への出品に対する支援により、狭山茶の名声を高める事業は他市では見られません。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集し『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金	480
		農業次世代人材投資資金	1,500
計			1,980

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	435
13	03	自動車借上料	99
18	02	補助及び交付金	5,060
計			5,594

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	環境保全型農業推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，１２９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，４００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，２１４千円						
根　拠　法　令　等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱 入間市環境保全型農業直接支払補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費者の関心の高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート等）の購入に対する補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国・県・市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート等）

○環境保全型農業直接支払事業（有機農業等）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支払事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しております。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	17	県支出金	エコ農業直接支援事業	906
	計			906

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	02	補助及び交付金	2,129
	計			2,129

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，２９４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，７３３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，６５６千円						
根　拠　法　令　等	入間市農畜産業団体補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。

【事業内容】

○狭山茶消費者交流イベントの実施
○狭山茶ＰＲ用一煎パックの配布
○Ｔ－１グランプリ事業費補助
○狭山茶農業遺産推進協議会負担金

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力を発信する事業であり、近隣での開催事例はありません。また、Ｔ－１グランプリについては、狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。

農業遺産登録については、入間市を含む県内１１市町と協議を継続し認定に向けて取り組みます。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験していただきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	50
10	01	消耗品費	686
	04	印刷製本費	418
13	03	自動車借上料	141
18	01	負担金	399
	02	補助及び交付金	600
計			2,294

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	1	目	4	畜産業費	新規・継続
事　業　名	防疫促進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，４００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９７４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６２０千円						
根　拠　法　令　等	入間市畜産事業補助金交付要綱						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

畜産団体が実施する防疫に関する事業に対し、補助金を交付することにより、畜産経営の安定に寄与することを目的に実施しています。なお、「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」の改定を受け、新たに豚熱感染拡大防止対策として、ワクチン接種に対する費用の一部について補助を行うものです。

【事業内容】

家畜伝染病等防疫促進活動事業

○酪農防疫対策事業費補助金

○肉用牛防疫対策事業費補助金

○養豚防疫対策事業費補助金

※豚熱に関するワクチン接種補助金（新規）

○養鶏防疫対策事業費補助金

① 他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

畜産団体が実施する防疫に関する事業に対する補助金の交付は、近隣の自治体でも行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	32
10	01	消耗品費	78
18	02	補助及び交付金	2,290
計			2,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費						
令和２年度当初予算 事業費総額	２７，１００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２２，９００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２１，６８３千円						
根　拠　法　令　等	入間市農村環境改善センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。また、令和３年度に実施予定の改修工事に向けて、改修工事設計業務委託を実施します。

【事業内容】

○農村環境改善センター管理業務委託（指定管理の継続）

○農村環改改善センター改修工事設計業務委託（新規）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

指定管理者制度による公の施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,640
		行政財産目的外使用料	70
18	財産収入	建物貸付料	238
23	市債	農村環境改善センター改修事業債	3,000
計			5,948

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	27,100
計			27,100

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課

款	6	項	2	目	1	林業振興費	新規・継続
事　業　名	森林経営管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，１７８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、入間市森林環境基金条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市が実施する森林の整備及びその促進に関する施策を実施するため、入間市森林環境基金積立金を財源として、森林経営管理制度における意向調査に向けた事前準備業務を実施します。

【事業内容】

○森林経営管理意向調査準備作業業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により規定された森林環境譲与税の使途に基づいて、すべての自治体で森林の整備等の施策に充てられます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
20	繰入金	森林環境基金繰入金	2,178
計			2,178

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	2,178
計			2,178

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	商業振興事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３６，２３９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３６，２５９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	７２８，６３２千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	３３，６０７千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対して補助を行うものです。

・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2 以内）
・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10 以内）
・大売り出し事業補助（補助率：3/10 以内）
・ルマチップ事業補助（補助率：1/10 以内）
・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2 以内）

○空き店舗活用事業

市内の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し商店街の活性化を図るものです。

○ＴＭＯ活動推進費補助金（補助率 10/10）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会 会員数　２，６８７事業所（平成３０年度末）

ＴＭＯ活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	22	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
			土地転貸料（商店街振興対策用地）	2,728
	計			3,285

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	土地建物借上料	2,729
	18	02	補助及び交付金	33,510
	計			36,239

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	工業振興事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１９，４２４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１９，４２７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，５０８千円						
根　拠　法　令　等	入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金）　１，４９０千円

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工業設置事業等補助金）　２件　１７，９０６千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員企業数　　１０７社（令和元年１２月末現在）

・会員　９１社　・賛助会員　１６社

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	11
08	03	特別旅費	11
10	01	消耗品費	6
18	02	補助及び交付金	19,396
計			19,424

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	商工業振興資金融資事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，８００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，６２０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	５，９８０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	３，７８９千円						
根　拠　法　令　等	入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

〔市中小企業制度融資の種類〕

・特別小口無担保無保証人融資

・小口特別融資

・創業支援資金融資（信用保証型・担保型）

低金利での融資を実施するため、基準とする金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の４０％（分割払いの場合は５０％）、４０万円を限度）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	1,200
計			1,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	4,300
20	01	貸付金	1,200
21	01	補償金	300
計			5,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	地域産業振興事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３２３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９０８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	８８５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（西部地域産業ミニ商談会）

埼玉県西部地域内の企業間の受発注を促進し、また地域企業の発展に寄与することを目的として実施する商談会事業に対し、事業費の一部を負担するものです。

（市内企業見学事業）

市内企業への関心をもっていただき、就労につなげるために高校生等を対象とした企業見学バスツアーを実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業２３社、受注企業４７社、展示企業１３社、

商談件数１７６件（令和元年度）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	20
08	02	普通旅費	3
08	03	特別旅費	3
10	01	消耗品費	15
11	06	保険料	2
13	03	自動車借上料	80
18	01	負担金	200
計			323

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	創業支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，５５０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，０００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，３４０千円						
根　拠　法　令　等	入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○創業支援事業補助金

創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援事業を実施するために補助するものです。

・創業支援奨励金

市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。

・創業支援事業者補助金

創業支援事業者（入間市商工会・公益財団法人埼玉県産業振興公社）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも「創業支援等事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援等事業計画」では、入間市商工会と公益社団法人埼玉県産業振興公社が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	18	02	補助及び交付金	3,550
	計			3,550

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	観光振興事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６２９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６８０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６２３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の観光振興及び入間市シティセールス戦略プランに掲げるアクションプランに関する事業に取り組むものです。また、狭山丘陵を観光資源として捉えて周辺自治体等で「狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会」を組織し広域連携により魅力発信を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が地域資源を活用した観光振興政策に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により、事業参加者を募ります。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	74
11	02	手数料	90
12	01	委託料	396
13	03	自動車借上料	69
計			629

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	魅力アップ事業（観光振興）						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，４００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１０，８００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１０，８００千円						
根　拠　法　令　等	入間市観光協会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市の魅力アップに繋がる取り組みとして、観光イベントの開催や観光情報の発信などを通じて、観光事業と産業経済の振興を図る「入間市観光協会」に対して補助金を交付し支援するものです。

・入間市観光協会補助金　６，４００千円

新年初日の出の集い

入間万燈まつり出店

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市をはじめ、多くの自治体が観光振興を目的とした団体に支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会　会員数（平成３０年度末）

個人会員１５０人、法人会員８２法人、団体会員２０団体

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	6,400
計			6,400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路管理課

款	8	項	2	目	1	道路橋りょう総務費	新規・継続
事　業　名	大森調節池整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	２１７，４３３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	河川法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

県が実施する不老川緊急治水対策事業である大森調節池の整備について、県からの委託を受け、整備に必要な用地の取得を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	不老川緊急治水対策事業委託金	217,433
計			217,433

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	121
16	01	公有財産購入費	145,540
21	01	補償金	71,772
計			217,433

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事　業　名	諸施設管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５４，５８２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６２，９９６千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	６４，７７８千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	５５，６１５千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ、道路照明等の施設を維持管理する為の費用です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に維持管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
7	01	報償費	840
10	05	光熱水費	14,795
10	06	修繕費	2,623
11	01	通信運搬費	119
11	06	保険料	52
12	01	委託料	15,583
13	05	機械器具等借上料	18,870
13	06	その他使用料	132
14	01	工事請負費	1,568
計			54,582

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

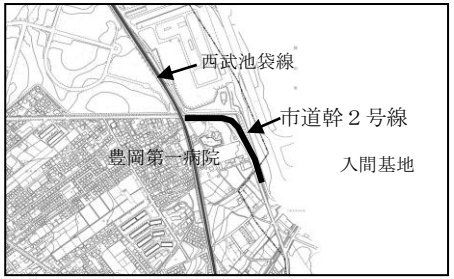
【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	道水路整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１６９，３７７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５３，２２５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２７１，５０２千円						
根　拠　法　令　等	道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水設備の整備をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。

主な事業は、市道幹２号線用地買収・物件移転補償、新久地内排水整備工事、市道Ｃ３５７号線排水整備工事、上藤沢・林・宮寺間新設道路（第３工区）実施設計、建物・物件調査となっています。



上藤沢・林・宮寺間新設道路

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,200
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	955
23	市債	公共事業等債（道路事業）	9,700
23	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	39,800
23	市債	防災対策事業債（道路事業）	27,500
計			91,155

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	39
11	02	手数料	2,106
12	01	委託料	44,302
14	01	工事請負費	64,630
16	01	公有財産購入費	27,000
18	01	負担金	500
21	01	補償金	30,800
計			169,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

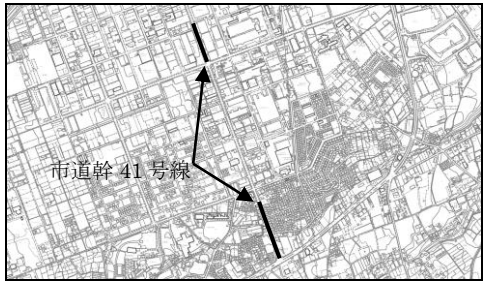
事業概要調書

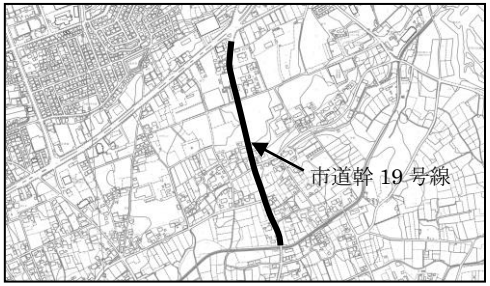
【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	舗装補修事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１１８，６１５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６０，０００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４６，８５５千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹４１号線（延長５００ｍ、幅員８．０ｍ）、市道幹１９号線（延長６３０ｍ、幅員６．０ｍ）、市道Ｄ１５６号線（延長５１０ｍ、幅員６．０ｍ）、市道Ｇ４８９号線（延長２１７ｍ、幅員６．０ｍ）を舗装補修工事するものです。





②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	106,500
計			106,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	01	工事請負費	118,615
計			118,615

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

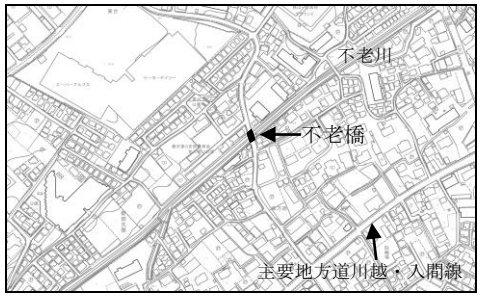
【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

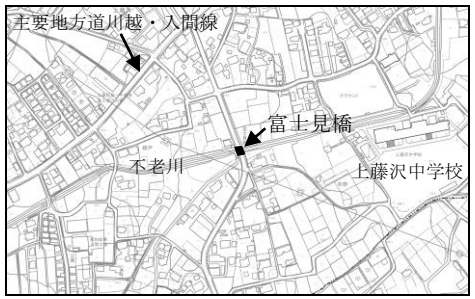
款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	不老川緊急治水対策事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３０２，８９９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２２７，５７０千円						
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１８，７６３千円						
根　拠　法　令　等	河川法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県が実施する不老川緊急治水対策事業で、平成２８年度の台風により浸水被害を受けた不老川に架かる市道の橋梁のうち、埼玉県と協定を締結した、不老橋及び富士見橋の架換え工事を実施するものです。

主な事業は、用地買収、物件移転補償及び２橋の架換え工事（下部工）となっています。





②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	302,899
	計			302,899

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	10	01	消耗品費	5
	11	02	手数料	300
	12	01	委託料	8,300
	13	01	土地建物借上料	3,000
	14	01	工事請負費	146,850
	16	01	公有財産購入費	3,090
	21	01	補償金	141,354
	計			302,899

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

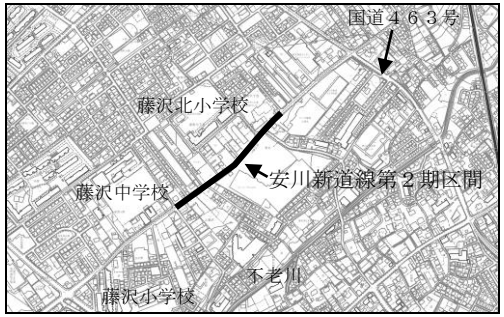
【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	安川新道線整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１６８，９４１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１１８，５３１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１２，０１５千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道４６３号バイパスから国道４６３号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め、未整備区間約９１０ｍを３期事業に分けて整備を進める計画です。藤沢中学校入口交差点から市道Ｆ３７号線との交差点付近までの区間を２期事業として、延長約４００ｍを幅員１６ｍで整備を行なうものです。

令和元年度に引き続き、用地買収・物件移転補償を進めていきます。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地）	10,493
01	市税	都市計画税（家屋）	7,693
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	39,655
23	市債	公共事業等債（道路事業）	29,200
23	市債	地方道路等整備事業債（道路橋りょう事業）	81,900
計			168,941

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	121
11	02	手数料	2,068
12	01	委託料	11,352
16	01	公有財産購入費	97,100
21	01	補償金	58,300
計			168,941

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	建築物耐震改修等促進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３５０千円						
根　拠　法　令　等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してくらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成２１年３月に「入間市建築物耐震改修促進計画」（平成２８年３月改定）を策定しました。

地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぐために、平成２１年度から木造住宅の耐震診断、平成２４年度から木造住宅の耐震改修工事、平成２８年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助金の内容】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額　５万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額２０万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額１０万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市・飯能市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
	限度額　５万円／件	限度額３０万円／戸

防災ベッド等設置補助制度は、上記３市は未実施。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25
計			25

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	400
計			400

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	宅地耐震化推進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	宅地造成等規制法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

過去に大規模造成を行った土地に対しての安全性の調査等を行うための事業です。

第１次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞにより過去に大規模造成が行われた市内 24 か所について把握していますが、どの年代に造成されたかを特定するための造成年代調査を令和２年度に実施します。今後実施すべき第２次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ計画の基礎資料とする事を目的とします。

※第１次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ

・宅地造成前後の地形図などから盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出します。

※第２次ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ

・現地踏査や安定計算により滑動崩落の恐れが大きい大規模盛土造成地を抽出します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）　所沢市　造成年代調査は実施済。
飯能市　造成年代調査を令和２年度に実施予定。
狭山市　造成年代調査を令和２年度に実施予定。
日高市　造成年代調査を令和２年度に実施予定。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	1,000
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　開発建築課

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	市道拡幅整備事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	２４，９９５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２５，０００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	３７，７００千円						
平成30年度決算 事業費総額	３３，３６９千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法第42条第2項、入間市道路拡幅整備要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保することを目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）

所沢市　「所沢市生活道路拡幅整備要綱」

飯能市　「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」

狭山市　「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」

日高市　「日高市後退道路等整備要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	6,000
計			6,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	73
12	01	委託料	8,290
21	01	補償金	16,632
計			24,995

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事　業　名	公園等管理事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	７７，４４７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７１，０９６千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）	７７，１３６千円						
平成30年度決算 事業費総額	７３，４０８千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法、入間市都市公園条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み245箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は228箇所で、これらの公園を安心かつ安全に利用できるようにするために必要な維持管理及び修繕等に要する費用です。

・都市公園樹木等年間管理委託（33公園＋緑地等）
・公園樹木等年間管理委託（134公園）
・街区公園等樹木管理委託
・公園等樹木管理及び除草委託
・公園管理等委託
・公園施設等修繕
・公園施設等補修工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	都市公園占用料	310
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	1,595
計			1,905

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
10	01	消耗品	453
	02	燃料費	20
	05	光熱水費	5,297
	06	修繕料	2,651
11	06	保険料	224
12	01	委託料	60,166
13	01	土地建物借上料	1,571
	06	その他使用料	188
14	01	工事請負費	6,683
15	01	原材料費	194
計			77,447

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事　業　名	公園等整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０５，３３３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	５，６７０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法、入間市都市公園条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み 245 箇所の都市公園等が設置されていますが、未だ公園が整備されていない区域があります。主にこれらの公園が不足している区域に、新たに公園を整備するために要する費用です。

・（仮称）南沢公園整備工事
・南峯簡易運動場用地購入費
・狭山台地区近隣公園費用便益比算出業務委託

なかよし公園（野田地内）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、公園の新規整備を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債 市債	南峯簡易運動場用地取得事業債 （仮称）南沢公園整備事業債	75,600 24,900
計			100,500

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	4,752
14	01	工事請負費	24,981
16	01	公有財産購入費	75,600
計			105,333

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事　業　名	加治丘陵対策事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１３０，７６４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１３０，４５９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	１３１，４５９千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	８５，７９９千円						
根　拠　法　令　等	首都圏近郊緑地保全法、都市計画法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 10 年 3 月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、本市の貴重な自然環境の保全と活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される本市のシンボル的な公園として「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」（110.2ha）を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し用地取得を進めます。公園区域外については、相続による買取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

加治丘陵さとやま自然公園内の施設「自然探勝路」

取得した山林については、NPO 法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全管理を行っていきます。

加治丘陵さとやま計画区域（424ha）の用地取得面積は、令和 2 年度に約 3.5ha 増加し、約 122.7ha となる見込みです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体 13 団体 398 人（令和元年 12 月 1 日現在）が、市で取得した山林約 119.2ha（令和元年度末）のうち約 24.0ha の管理を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地）	12,677
	市税	都市計画税（家屋）	9,295
15	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
17	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000
20	繰入金	緑の基金繰入金	1,000
23	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	34,200
	市債	加治丘陵自然公園用地取得事業債	15,400
	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
		その他	1
計			129,574

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	報償費	1,057
11	02	手数料	2,253
12	01	委託料	19,553
14	01	工事請負費	860
16	01	公有財産購入費	105,000
		その他	2,041
計			130,764

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	3	目	6	緑化推進費	新規・継続
事　業　名	緑化推進事業						
令和2年度当初予算 事業費総額	１６，６１８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１６，７７８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12月末現在）							
平成30年度決算 事業費総額	２３，９６６千円						
根　拠　法　令　等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和 61 年、減少していく市街地の樹林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」が施行され、「保護樹林制度」により所有者への維持管理の奨励や市による借上げ管理により、樹林地の保全を図っています。

※保護樹林面積の推移（市民の森を含む）

年　　度	面　　積	増　　減
平成29年度末	55,347.62㎡	△2,158.00㎡
平成30年度末	54,045.62㎡	△1,302.00㎡
令和元年度末（予定）	54,045.62㎡	0.00㎡

また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の促進を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の普及・啓発や花と緑につつまれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民 3 名以上で組織する市民団体 35 団体（令和元年 12 月 1 日現在）が参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	諸収入	緑の少年団活動助成金	110
	諸収入	緑の募金緑化事業交付金	100
計			210

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	1,033
11	06	保険料	7
12	01	委託料	7,707
13	01	土地建物借上料	6,700
18	01	負担金	30
	02	補助及び交付金	1,135
		その他	6
計			16,618

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事　業　名	コミュニティバス運行事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	８４，８９６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７８，６０２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	７９，８５５千円						
根　拠　法　令　等	道路運送法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「てぃーろーど」は、平成９年７月１日から市民生活の重要な交通手段として運行してきました。

平成２８年１２月に入間市地域公共交通網形成計画を策定し、当計画に基づき、今までの市内循環バスから交通空白地域、交通不便地域の解消、市民の移動の利便性向上に目的を変え、平成３０年１月３０日から入間市コミュニティバスとして運行を開始しました。

平成３１年１月２８日より「てぃーワゴン」金子コースを仏子駅方面へ延伸させ、宮寺・二本木循環コースを宮寺支所から武蔵藤沢駅を結ぶ武蔵藤沢駅コースとして新たに運行を開始しました。

令和２年度についても「てぃーろーど」は北・南・健康福祉センターコースの３路線、「てぃーワゴン」は東金子、金子、宮寺、二本木、武蔵藤沢駅コースの５路線で運行します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	04	印刷製本費	396
10	06	修繕料	300
21	02	補填金	84,200
計			84,896

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事　業　名	市営住宅管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２２，２８３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４５８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市市営住宅長寿命化計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

用途廃止し、今後、市営住宅用地として活用する予定のない跡地を管理するとともに、同跡地の売却に必要な措置を講じる事業です。

跡地の測量のほか、跡地内に居住する借地人の移転に必要な建物物件調査等を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	885
計			885

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	02	手数料	891
12	01	委託料	4,488
14	01	工事請負費	1,298
16	01	公有財産購入費	15,606
計			22,283

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事　業　名	市営住宅管理代行事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０３，９８０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１２７，０００千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	７３，９１０千円						
根　拠　法　令　等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上等を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内１２市及び埼玉県において管理代行を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	公営住宅使用料	51,055
		市営住宅駐車場使用料	4,258
		目的外使用料	32
		証明手数料	1
16	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,852
23	市債	市営住宅建設事業債	24,500
計			100,698

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	103,980
計			103,980

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	新規・継続
事　業　名	同居・近居促進事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	７，１６５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７，１６２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 入間市三世代同居・近居支援補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標２「ずっと住みたいまちをつくる」の基本施策に「若者の定住を推進する」「親子の同居・近居を促進する」「子育て世代の移住を促進する」と掲げられています。

親世帯と子世帯が同居又は近居するために、住宅の新築、購入又は増改築を行う場合において、これらに要する費用の一部を補助することにより、子育て、介護等の共助を推進し、若年世帯の転入及び定住の促進を図ります。

・住宅の新築又は購入
　補助対象経費の２０％を補助
　基本補助額３０万円（加算により最大８０万円）
　加算条件：①市内業者２０万円、②１８歳未満の子が３人以上１０万円
　　③中古住宅取得１０万円、④空き家バンク利用１０万円
・住宅の増改築
　補助対象経費の２０％を補助
　基本補助額２０万円（加算により最大５０万円）
　加算条件：①市内業者２０万円、②１８歳未満の子が３人以上１０万円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、所沢市、狭山市、飯能市、日高市で同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	04	印刷製本費	165
18	02	補助及び交付金	7,000
計			7,165

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事　業　名	埼玉西部消防組合負担金						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，８１０，６７２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，８０９，６０５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，８２３，５８２千円						
根　拠　法　令　等	消防組織法第３１条、埼玉県消防広域化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合（平成２５年４月１日設立）に係る運営のための経費（議会費、総務費、消防費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉西部消防組合の構成市５市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）において負担金として支出します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	埼玉県分権推進交付金	151
計			151

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	01	負担金	1,810,672
計			1,810,672

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

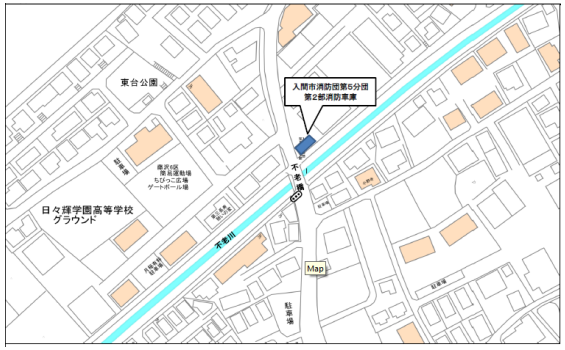
事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	消防団車庫移設費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１７，１４６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

不老川緊急治水対策事業の不老橋の架け替え工事に伴う、入間市消防団第５分団第２部消防車庫の解体工事及び仮消防車庫の移設費用を計上するものです。



②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	不老川緊急治水対策事業負担金	17,146
計			17,146

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	02	手数料	23
14	01	工事請負費	17,123
計			17,146

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	自動車等購入費						
令和２年度当初予算 事業費総額	２０，４２９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１４，１１６千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団車両更新計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消防団第７分団第２部（西武地区）に、消防ポンプ自動車を更新整備し、消防防災体制の充実強化を図るものです。

入間市消防団第７分団配置車両（令和２年１月１日現在）

車両　消防ポンプ自動車　　２台

小型動力ポンプ付積載車　　１台

入間市消防団消防車両配置状況（令和２年１月１日現在）

水槽付消防ポンプ自動車　　１台

消防ポンプ自動車　　１２台

小型動力ポンプ付積載車　　７台（うち多機能型積載車７台）　計２０台

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、老朽化した消防団車両を計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	消防自動車等整備事業債	16,700
計			16,700

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	02	手数料	69
	06	保険料	30
17	03	自動車等購入費	20,317
26	01	公課費	13
計			20,429

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	被服等購入費（非常備消防費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，１８０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４，１０４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，８２５千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団防火衣更新計画、消防団の装備の基準（消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成２６年２月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	4,180
計			4,180

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（小学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	１６５，６７４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２０５，６８０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１６，６１５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各小学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。

【令和２年度事業】

委託料

豊岡小学校校舎外壁等改修工事実施設計業務委託

扇小学校校舎便所改修工事実施設計業務委託

藤沢南小学校外１校（東金子小学校）屋内運動場共用便所改修等工事実施設計業務委託

工事請負費

豊岡小学校給水設備改修工事

黒須小学校外１校（西武小学校）屋内運動場共用便所改修等工事

負担金

東町小学校下水道受益者負担

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	豊岡小学校給水設備改修事業債	41,200
23	市債	小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	45,600
23	市債	小学校校舎外壁等改修事業債他	16,800
計			103,600

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	34,203
14	01	工事請負費	125,918
18	01	負担金	5,553
計			165,674

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（小学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０８，１０８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５７，０９０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	５５，８８０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	４７，５７４千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法ほか						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。

【令和２年度事業】

東金子小学校外２校（新久小学校・高倉小学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事

宮寺小学校外１校（狭山小学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事

仏子小学校外１校（西武中学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

安全安心な施設整備事業

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	小学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	87,100
計			87,100

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	4,158
14	01	工事請負費	103,950
計			108,108

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	小学校エアコン設置事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	５９，９３４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５９，５０１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	５９，５６０千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	５１，７２３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における児童の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和２年度事業】

空調設備借上げ（エアコン）（金子小学校を除く１５校）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	05	機械器具等借上料	59,934
計			59,934

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	２	教育振興費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（小学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，１８５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	９，２０８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	９，４０８千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	１０，６５８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
計			1,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
17	05	教育教材購入費	9,185
計			9,185

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（中学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	４３，５３６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８３，８２０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１５４，９００千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各中学校施設に対する整備を計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性能向上を図ります。

【令和２年度事業】

委託料

東町中学校下水道本管接続工事監理業務委託

藤沢中学校校舎便所改修工事実施設計業務委託

工事費

東町中学校下水道本管接続工事

藤沢中学校管理特別教室棟天井改修工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	東町中学校下水道本管接続事業債	14,900
23	市債	藤沢中学校管理特別教室棟天井改修事業債	9,700
23	市債	中学校校舎便所改修事業債	2,700
計			27,300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	11,966
14	01	工事請負費	31,570
計			43,536

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	石綿含有煙突用断熱材除去改修事業（中学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	１４，９１８千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６１，６５８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	５９，３４６千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	７５，８１６千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法ほか						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

集中暖房機用の煙突に使用されている石綿含有煙突用断熱材の除去を行い、新たな煙突を設置し、停止中の集中暖房機を再開することで、学校及び近隣住民の環境改善と、安全安心な学習環境を整備します。

【令和２年度事業】

仏子小学校外１校（西武中学校）石綿含有煙突用断熱材除去改修工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

安全安心な施設整備事業

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修事業債	11,900
計			11,900

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	委託料	574
14	01	工事請負費	14,344
計			14,918

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	中学校エアコン設置事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２９，６１６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２７，１５８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２３，２１８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

夏季における生徒の健康管理と学習環境の整備のため、普通教室等に設置されたエアコンを運用します。

【令和２年度事業】

空調設備借上げ料（エアコン）（金子中学校及び武蔵中学校を除く９校）

エアコン設置教室数が不足した学校の普通教室空調機器設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	05	機械器具等借上料	27,158
14	01	工事請負費	2,458
計			29,616

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	２	教育振興費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（中学校）						
令和２年度当初予算 事業費総額	５，８５０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，３８３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	６，５８３千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	６，６２５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	750
計			750

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
17	05	教育教材購入費	5,850
計			5,850

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	学校教育支援事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２５，２３７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１０３，７６９千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	１０４，１６９千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	１１０，１０６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

教育指導方針に基づき、研究委嘱等をとおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い、授業及び郷土への理解向上を図っています。

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や子ども支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。

また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本文化の良さを伝えるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。

オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県の学校連携観戦チケットを活用し、次世代を担う子どもたちに一生の財産として心に残るような機会を提供します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
17	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	18
		人権教育研究推進事業委託金	180
計			198

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	8,484
08	01	費用弁償	97
10	01	消耗品費	4,828
	04	印刷製本費	1,896
11	01	通信運搬費	5
	06	保険料	1,126
12	01	委託料	6,421
13	06	その他使用料	10
18	02	補助及び交付金	2,370
計			25,237

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
令和２年度当初予算事業費総額	２４，５５３千円						
令和元年度当初予算事業費総額	３１，０３０千円						
令和元年度補正後予算事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算事業費総額	２７，２４０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指して、乳幼児から青少年期までの子どもたちが、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

発達に特性がある児童生徒の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室、特別支援学級を充実します。また、異校種間の接続推進及び保護者の支援についても引き続き事業を充実していきます。

さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子どもたちを対象とした切れ目のない連続した支援への取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	23,650
08	01	費用弁償	66
	02	普通旅費	22
	03	特別旅費	139
10	01	消耗品費	221
	04	印刷製本費	225
11	06	保険料	171
12	01	委託料	29
18	01	負担金	30
計			24,553

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	学校給食センター施設設備整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２０，８６４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２３，３７８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２１，８６４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	05	機械器具等借上料	20,699
17	02	機械器具購入費	165
計			20,864

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	自校給食設備整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４２，２２５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	４３，３９８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４２，６１９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校１６校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的に更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	02	手数料	10
	13	05	機械器具等借上料	41,467
	17	02	機械器具購入費	748
	計			42,225

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	自校給食運営費（事務費のうち自校給食校用食器の新規入替）						
令和２年度当初予算 事業費総額	４，９３４千円（事務費１６，７３４千円のうち）						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，６５６千円（事務費４２，７０３千円のうち）						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	９，７６５千円（事務費４８，５９６千円のうち）						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

扇小学校の給食で使用しているアルマイト製食器をポリエチレンナフタレート（ＰＥＮ）製食器に入れ替えます。これにより、すべての小学校の食器がＰＥＮ食器となります。

ＰＥＮ食器

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では、多くの自治体でポリエチレンナフタレート（ＰＥＮ）製の食器を使用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	10	01	消耗品費	4,934 (消耗品費 14,704 千円のうち)
	計			4,934

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	放課後子ども教室事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	２３，２９７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２０，７１５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	９，５１４千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。令和元年度から全小学校区で実施しています。

さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校１６校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場として様々な事業を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、国・県から補助金の交付を受け、同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、教育活動推進員やボランティアとして地域住民が参画し、実施しています。

また、子ども居場所づくり事業は、地域のＰＴＡ、青少年健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
17	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	11,362
計			11,362

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	11,723
03	10	期末手当	2,476
07	01	報償費	1,984
08	01	費用弁償	748
	03	特別旅費	61
10	01	消耗品費	1,458
	06	修繕料	197
11	01	通信運搬費	740
	02	手数料	1,728
	06	保険料	207
12	01	委託料	1,975
計			23,297

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（青少年活動推進事業費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，１１７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，８９７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，５３９千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年活動センター条例						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の主体性、社会性、協調性を育むため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小学生から高校生世代までの青少年を対象にした多様な体験事業、居場所事業を実施します。

【主要事業】

○青少年体験事業…むささびひろば、動物の森パトロール
　　プレ世代対象事業「おやこ森あそび」

○青少年ボランティア育成事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験）
　　むささびの森のクリスマス（小学生のイベント運営体験）

○居場所づくり事業…むささび自習室、むささび食堂、
　　中高生の居場所事業（ちゃむパーティー）

○市民活動団体等への委託による青少年事業
　　…主催事業企画運営業務（体験事業）、居場所事業企画運営業務

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、同様の事業を実施しています

③市民参加の実施の有無とその内容

大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	860
08	02	普通旅費	3
08	03	特別旅費	10
10	01	消耗品費	150
10	03	食糧費	7
11	02	手数料	15
11	06	保険料	24
12	01	委託料	781
13	03	自動車借上料	267
計			2,117

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	社会体育振興事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	９，６１０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，８３２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２，０２５千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、関連事業やパラリンピック聖火リレーに伴う沿道警備及び式典を実施します。

大会　・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会）　・健康安全吹矢大会
・陸上競技大会　・市民ゴルフ大会　・ラジオ体操会

教室　・レクリエーション・スポーツ教室　・軽スポーツ教室
・陸上競技教室
・バスケットボール教室
・ソフトボール教室
・フライングディスク教室

講座　・みんなのためのスポーツ講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内 10 地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行います。

地域スポーツ交流大会実行委員会　実行委員 27 人、運営委員 38 人等

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	報償費	1,773
	10	01	消耗品費	4,244
	10	03	食糧費	40
	10	04	印刷製本費	10
	10	06	修繕料	10
	11	06	保険料	188
	12	01	委託料	2,373
	13	06	その他使用料	972
	計			9,610

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（体育館等管理運営費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	４６，８０６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１１，３４２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１３，３５７千円						
根　拠　法　令　等	入間市体育施設設置及び管理条例、入間市地区体育施設設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内体育施設のうち、市民体育館、武道館、地区体育館（５館）の維持管理に関する経費で、市民の皆様が安全かつ快適に施設をご利用いただけるよう、施設及び設備の修繕や業務委託、備品購入等を行います。

これらに加え、令和２年度は、公共施設マネジメント事業計画に基づき地区体育館５館の実施設計業務を行い、また地区体育館の指定管理期間の最終年度にあたることから、施設を受託する指定管理者の第三者評価業務を実施します。

〔主要事業〕

○武道館受水槽修繕　２，２００千円
○西武地区体育館危険木伐採業務委託　３，８５０千円
○地区体育館実施設計業務委託　２４，９００千円
○地区体育施設等指定管理者第三者評価委託料　４５０千円（債務負担行為）
○スポーツ備品購入費　５，５７６千円
（バドミントン支柱、バレーボール支柱、車椅子兼用卓球台）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

地区体育館の利用団体の貸出調整等の業務を、地区住民により組織された地区体育施設等運営委員会に委託し、地域のスポーツ・レクリエーション活動の支援を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
23	市債	地区体育館改修事業債	18,500
計			18,500

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
10	06	修繕料	2,200
12	01	委託料	31,057
13	01	土地建物借上料	7,973
17	01	庁用器具購入費	5,576
計			46,806

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	スポーツ広場整備事業費						
令和２年度当初予算 事業費総額	３２，３６３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７２，４２４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	４０，０６２千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○（仮称）宮寺地区スポーツ広場整備事業　　３２，３６３千円

地区住民の生涯スポーツ等の利用に供するため、宮寺地区のスポーツ広場を整備する事業です。

令和２年度は、整備計画地の用地取得を行うとともに、スポーツ広場の整備に向けた実施設計業務及び登記手続業務を実施します。

スポーツ広場用地風景

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
23	市債	（仮称）宮寺地区スポーツ広場整備事業債	32,300
計			32,300

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	60
12	01	委託料	8,928
16	01	公有財産購入費	23,375
計			32,363

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　社会教育課

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習振興費						
令和２年度当初予算 事業費総額	８１５千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８０８千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６８５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するために、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習の機会の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

令和元年度において、「子ども大学」は、県内に５４校が開校されています。（重複市町あり）

充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は近隣自治体には同様のものがない、独自性の強い情報紙です。

「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体で何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「かがやく」は、市民ボランティアである編集委員との協働により編集しています。

「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である入間市生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行をしています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	02	普通旅費	11
	03	特別旅費	5
10	01	消耗品費	17
	04	印刷製本費	513
11	06	保険料	28
13	03	自動車借上料	91
18	01	負担金	150
計			815

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　社会教育課

款	１０	項	５	目	１	社会教育費	新規・継続
事　業　名	生涯学習フェスティバル実施事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	４９４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，１７１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４２３千円						
根　拠　法　令　等	第４次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを目指します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・入間市生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、７０を超える生涯学習活動団体が参加し、生涯学習活動の展示を発表しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	26
11	06	保険料	15
12	01	委託料	453
計			494

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

令和元年度は、産業文化センターの改修に伴い、入間市市民会館にて実施しましたが、工事完了により産業文化センターで実施します。

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博物館管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１０８，２２３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１０７，５６２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１０３，２９６千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法、入間市博物館条例、入間市博物館施設の使用及び使用料条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館の運営の効率化とサービスの向上を図るため、施設の維持管理及び有料施設の貸出し業務等について、平成 30 年度より指定管理者「いるまミュージアムパートナーズ」による運営を開始しています。指定期間は令和４年度（2023 年度）までの５ヵ年です。

指定管理者による自主事業、広報・誘客事業の実施により、入館者の増加、博物館の活性化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内の博物館では、埼玉県平和資料館、狭山市立博物館が指定管理者制度を導入していますが、いずれも施設の管理運営全てを指定管理者が行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	博物館観覧料	41
22	諸収入	電話使用料	1
計			42

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	保険料	111
12	01	委託料	108,112
計			108,223

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	アリットフェスタ開催事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２，００４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２，０２７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，４９０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年１回、約１ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。令和２年度は「(仮称）思い出の元狭山村」を開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：企画展年 4～6 回。

・飯能市立博物館：特別展年 1 回。テーマは地域に密着した内容。

・川越市立博物館：企画展年５回（うち館独自企画は年２回、収蔵品展１回、学校授業対応展示１回、他の団体との展示１回)。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会や地元の郷土史研究団体等との連携を考えています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	博物館観覧料	200
22	諸収入	行政資料等頒布料収入	180
計			380

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	40
08	03	特別旅費	4
10	01	消耗品費	66
	03	食糧費	7
	04	印刷製本費	1,111
11	06	保険料	6
12	01	委託料	770
計			2,004

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	茶文化普及事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，２５７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，３８４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，３０７千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や座学に加え、実際に味わったり、体験することでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月１回の日本各地・世界各地の茶体験、年２回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：茶席＝年間５回。館内の茶室で開催。
・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
・静岡県：富士の国茶の都ミュージアム＝茶臼体験や呈茶（抹茶）等は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、市茶道連盟や市手揉狭山茶保存会などと連携して行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	博物館茶券売上料	55
計			55

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	197
10	01	消耗品費	50
	02	燃料費	13
	03	食糧費	139
11	02	手数料	14
	06	保険料	38
12	01	委託料	806
計			1,257

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	情報システム提供事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１２，７７９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，５４２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１５，２７９千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館では、施設貸出・行事管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の３部門からなる「博物館情報システム」を運用し、その保守管理を行っています。令和２年度はセキュリティ等の機能を向上させた新システムを導入します。また、講座室の上映システム機器の保守管理を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	165
	06	修繕料	55
11	01	通信運搬費	307
12	01	委託料	4,454
13	05	機械器具等借上料	7,523
14	01	工事請負費	275
計			12,779

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	教育普及事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１２，６３１千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１１，４９２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１１，０７３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手揉み茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。

令和 2 年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。
・飯能市立博物館：体験学習等を実施しています。
・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在５２名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	博物館施設使用料	720
計			720

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬（展示解説員）	9,686
03	10	期末手当（展示解説員）	1,683
07	01	報償費	80
08	01	費用弁償（展示解説員）	504
	02	普通旅費	22
	03	特別旅費	27
10	01	消耗品費	273
	03	食糧費	50
11	02	手数料	20
	06	保険料	137
12	01	委託料	78
18	01	負担金	71
計			12,631

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博学連携事業						

令和２年度当初予算 事業費総額	５，０４７千円
令和元年度当初予算 事業費総額	５，９８７千円
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	
平成 30 年度決算 事業費総額	４，６９９千円
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館と小･中学校が、連携して取り組む博物館授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小･中学生がすべて来館しており、近年は市外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が入間市博物館・学校連携事業研究委員会を組織して、推進しています。

令和２年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市立博物館)、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、様々な子供対象のイベントを開催しています。また、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	10
08	02	普通旅費	14
10	01	消耗品費	68
	03	食糧費	25
	04	印刷製本費	58
12	01	委託料	625
13	03	自動車借上料	4,247
計			5,047

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	資料等整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，５０９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	６，０５５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４，７３５千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸を行います。

また、隔年で発行している博物館の調査研究成果を公開発表する論文集『入間市博物館紀要（第 14 号）』を令和２年度に発行します。

（二酸化炭素による包み込みくん蒸）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

資料の収集・調査研究・整理に当たっては、市民からの寄贈や提供・協力を頂いています。『博物館紀要』には、「お茶大学研究生」をはじめ、市民と協働で行った調査研究の成果も掲載しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	コピー使用料	18
		行政資料等頒布料収入	654
計			672

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬（資料整理等職員）	4,053
03	10	期末手当（資料整理等職員）	716
07	01	報償費	408
08	01	費用弁償（資料整理等職員）	176
	02	普通旅費	4
10	01	消耗品費	159
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	550
12	01	委託料	440
計			6,509

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	歴史的建造物整備事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，９９３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８９４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４８２千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市指定文化財旧黒須銀行は、明治時代の土蔵造り銀行建築を現在に伝える貴重な文化財であり、昭和 40 年から平成６年までは郷土民芸館として地域の歴史・民俗を伝える場となり、多くの市民より親しまれた建物です。

旧黒須銀行の維持管理や、特別公開など認知を高める活動を通して、歴史的建造物の永続的な保存・活用を図ります。令和２年度は、令和元年度から開催している市民・有識者からなる市民会議の意見を踏まえて、「旧黒須銀行保存活用基本計画」を策定するとともに、今後の復元修理工事に向けた基本設計を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においては、飯能市指定有形文化財「店蔵 絹甚」が、明治時代の土蔵造り商家を修復・整備の上、歴史価値を踏まえた保存を行いつつギャラリーやイベント会場として活用されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

博物館ボランティア会員や市民有志に公開日の運営を、埼玉りそな銀行には美化活動に協力していただいています。またイベントなどで隣接する繁田醤油株式会社の協力をいただいています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	行政資料等頒布料収入	12
計			12

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	165
10	01	消耗品費	28
	03	食糧費	8
	04	印刷製本費	55
	05	光熱水費	27
	06	修繕料	110
11	01	通信運搬費	66
	06	保険料	13
12	01	委託料	3,514
13	06	その他使用料	7
計			3,993

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	魅力アップ事業（地域資源活用）						
令和２年度当初予算 事業費総額	５３２千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５１１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	４７１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成 17 年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を二本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座、研究生コースなどの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成 27 年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・飯能市立博物館：歴史講座・体験学習年 2～4 回、数年に 1 度、市民学芸員養成講座年 10 回程度。

・川越市立博物館：歴史講座 3 日間×年 4 回、古文書講座 3 日間×年 2 回、野外講座年 4 回、土器作り講座年 1 回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成２８年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	諸収入	講演等参加者負担金	110
計			110

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	300
08	02	普通旅費	4
10	01	消耗品費	30
	02	燃料費	32
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	163
計			532

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	指定文化財保護費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１，５５７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１，２５３千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，１２６千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世へ伝えていく必要のある文化財を指定文化財として指定し保護していくとともに、その保存に必要な事業に対しては補助を行います。また、指定文化財への説明板の設置や文化財マップを配布することで、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、令和２年３月時点の市内の指定文化財等件数は 78 件で、内訳は国指定重要文化財２件、県指定文化財３件、市指定文化財 70 件、国登録文化財３件です。

〇おもな事業

無形民俗文化財保持団体運営補助　６件
指定文化財保存事業補助　３件
指定文化財説明板修復　２ヶ所
「いるま歴史ガイドマップ」増刷

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財保存事業として、補助金を支出しています。また、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	報償費	567
10	04	印刷製本費	103
12	01	委託料	100
18	02	補助及び交付金	787
計			1,557

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	埋蔵文化財保護費						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，３７７千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，１１５千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，９７６千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には 72 ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査）　10 件
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）　2 件
報告書刊行（年度の調査のまとめ）　1 冊

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	1,200
17	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
計			1,800

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬（埋蔵文化財作業員）	1,354
08	01	費用弁償（埋蔵文化財作業員）	52
10	01	消耗品費	39
	04	印刷製本費	225
11	02	手数料	5
13	05	機械器具等借上料	1,466
15	01	原材料費	8
17	01	庁用器具購入費	228
計			3,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	西洋館管理運営費						
令和２年度当初予算 事業費総額	１５，３５０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	７，１５７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，２２０千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市旧石川組製糸西洋館条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を語る上で欠かせない歴史的建造物であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、入間市が将来にわたり守り伝えていくべき貴重な文化遺産です。

一般公開や各種事業の実施を通じて、西洋館の文化財としての価値や建物の魅力を広く市民へ伝えていきます。また、入館料や撮影への貸出による使用料等の収入をもとに、建物の保存・維持管理を図っていきます。

○おもな事業

一般公開（42 日）

各種事業（講座、コンサートほか）

撮影への貸出（30 日予定）

館庭整備事業、ステンドグラス修復事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）、「旧田中家住宅」（川口市）

建物の一般公開とともに、各種事業の実施により誘客を図っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日のガイドや事業等の運営、館庭の除草作業等に市民ボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上につながっています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	西洋館入館料	600
		西洋館使用料	6,300
17	県支出金	魅力ある地域づくり事業補助金	3,650
22	諸収入	講演等参加者負担金	25
		販売物売上収入	225
		行政資料等頒布料収入	180
		朝日新聞文化財団文化財保護助成金	1,430
計			12,410

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬（西洋館運営対応員）	1,379
03	10	期末手当（西洋館運営対応員）	242
08	01	費用弁償（西洋館運営対応員）	114
07	01	報償費	260
10	01	消耗品費	266
	03	食糧費	205
	04	印刷製本費	358
	05	光熱水費	192
	06	修繕料	1,868
11	01	通信運搬費	51
	02	手数料	18
	06	保険料	85
12	01	委託料	3,562
13	06	その他使用料	26
14	01	工事請負費	6,715
18	01	負担金	9
計			15,350

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	分館管理事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	１５４，４３３千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１５３，０３１千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１５０，５０６千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第２４４条の２第３項 入間市立図書館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館分館においては、平成２８年度から指定管理者制度を導入しています。

指定管理を導入した最大の成果は、分館（３館）の開館時間を午前９時３０分から午前９時に３０分早められたことや、西武・藤沢分館の閉館時間を本館と同様に午後５時から午後８時に変更できたことです。また、窓口サービスにおいては、一定以上の水準が維持され、利用者の満足につながったことや、民間のノウハウを生かした特色ある新規事業が展開され、利用促進につながっていることが挙げられます。

なお、図書館分館の指定管理期間は平成２８年度から５年間です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市・狭山市においても図書館分館の指定管理を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	06	保険料	35
12	01	委託料	154,398
計			154,433

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	図書等購入事業						
令和２年度当初予算 事業費総額	２２，２９０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	２３，８４２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	２４，３２８千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	２４，１７２千円						
根　拠　法　令　等	第２次入間市立図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館では市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題にも対応した図書館資料の充実に努めます。

また、ＣＤやＤＶＤなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実も図ります。

令和２年度図書等購入計画（本館及び３分館の合計）

年間購入点数	８，８２０点
分野別購入内訳	
一般向け図書等	５，９００点
児童図書	２，６３５点
高齢者向け大活字本	１１０点
参考図書	１７５点
新聞購入数	１９紙
雑誌購入数	約２００誌

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
18	財産収入	不用物品売払収入	50
22	諸収入	資源物等売払代金	90
20	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	9,114
計			9,254

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	01	消耗品費	5,036
13	06	その他使用料	881
17	04	図書購入費	16,373
計			22,290

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	修繕費（公民館費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	６，２１６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	５，４９６千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	８，０９６千円						
平成 30 年度決算 事業費総額	１３，２９４千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

経年劣化により老朽化が進む地区公民館を適正に管理し、施設の機能を維持していくために、建物、空調設備、給排水設備、衛生設備、電気設備、消防設備等の修繕を実施します。

【主な事業】

・西武公民館ベランダ及び非常階段手摺塗装修繕
・黒須公民館非常用階段塗装修繕
・公民館非常用照明設備修繕
・公民館誘導灯設備修繕
・公民館自動火災報知設備修繕
・公民館自家用電気工作物修繕

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても施設を適正に維持管理していくために、必要な修繕を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	公民館使用料	6,200
計			6,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
10	06	修繕料	6,216
計			6,216

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（公民館費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	７，９６０千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，２６２千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	１，５３６千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

傷みの激しい藤の台公民館の駐車場について全面改修を実施します。故障により使用停止となっている東藤沢公民館ガス陶芸窯については更新を行います。地区公民館のバリアフリー化の取り組みとして、和式トイレを温水洗浄機能付洋式トイレに改修する工事及びトイレブース内に手すりを設置する工事を昨年度に引き続き実施します。

【主な事業】

・藤の台公民館駐車場舗装工事
・東藤沢公民館ガス陶芸窯改修工事
・バリアフリー化温水洗浄機能付洋式トイレ設置工事
・バリアフリー化トイレ手すり設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても施設の利便性向上を図るため、必要な工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	使用料及び手数料	公民館使用料	4,452
23	市債	藤の台公民館駐車場舗装事業債	3,300
計			7,752

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	01	工事請負費	7,960
計			7,960

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（公民館費）						
令和２年度当初予算 事業費総額	８，６６４千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	８，９４０千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	６，６１８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、安全・安心の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・スポーツ振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】
- 子育て講座
- 高齢者学級
- 健康づくり教室
- 各種展覧会
- 各種コンサート
- 地区公民館文化祭など

【キッズ・アート・ギャラリー】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会等を組織し、企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	01	報償費	4,667
	08	03	特別旅費	150
	10	01	消耗品費	1,212
		03	食糧費	15
		04	印刷製本費	300
	11	02	手数料	619
	12	01	委託料	66
	13	03	自動車借上料	1,457
		04	有料道路通行料及び駐車料	34
		06	その他使用料	95
	17	04	図書購入費	25
	18	01	負担金	24
	計			8,664

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	公民館文化活動事業						

令和２年度当初予算 事業費総額	９００千円
令和元年度当初予算 事業費総額	９００千円
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）	
平成 30 年度決算 事業費総額	９００千円
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置及び管理条例

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場として「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付し、文化活動の推進を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には、一般市民、小中学生を中心に 60 人ほどが出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	02	補助及び交付金	900
計			900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	１	元金	新規・継続
事　業　名	償還元金						
令和２年度当初予算 事業費総額	３，５２２，６６６千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	３，２９７，６４４千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	３，０２９，９５４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 11 年から令和元年度までに借り入れた市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	令和２年度償還元金
普通建設事業債	１，６０２，８９６千円
特例地方債	１，９１９，７７０千円
計	３，５２２，６６６千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・農林水産業債・商工債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入れする事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	778,357
22	諸収入	㈱入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7,592
計			785,949

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	01	償還金、利子及び割引料	3,522,666
計			3,522,666

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	２	利子	新規・継続
事　業　名	償還利子						
令和２年度当初予算 事業費総額	１５３，１６９千円						
令和元年度当初予算 事業費総額	１９６，８９７千円						
令和元年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 30 年度決算 事業費総額	２００，１６３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 11 年から令和２年度までに借り入れた（予定を含む。）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。

	令和２年度償還利子
普通建設事業債	７５，６４９千円
特例地方債	７７，５２０千円
計	１５３，１６９千円

市債の借入利率に応じて、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入れの際には、見積もり合わせを行い低利な借入れに努めています。

また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入れが可能なものは、早期借入れに努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地・家屋）	39,319
計			39,319

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	01	償還金、利子及び割引料	153,169
計			153,169

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし